

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者		ガッコウホウジン ナゴヤデンキガクエン 学校法人 名古屋電気学園							
フリガナ大学の名称		アイチコウギョウダイガク 愛知工業大学 (Aichi Institute of Technology)							
大学本部の位置		愛知県豊田市八草町八千草1247							
大学の目的		本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにしたがい、学術の理論と応用を教授研究し、知的道徳的に円満な教養を有する高級技術者を育成することを目的とし、あわせて、人類の福祉に貢献するとともに地方産業の技術的發展に寄与することを使命とする。							
新設学部等の目的		近年の入学志願者数の増加及び求人企業者数の増加からみられる社会からの人材要請に応えるため、工学部応用化学科、土木工学科、情報科学部情報科学科の収容定員の変更を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	工学部 [Faculty of Engineering] 応用化学科 [Department of Applied Chemistry]	4年	130人 (135)	—年次人	520人 (540)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和4年4月 第1年次	愛知県豊田市八草町八千草1247	
	土木工学科 [Department of Civil Engineering]	4年	115人 (120)	—	460人 (480)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	同上	同上	
	情報科学部 [Faculty of Information Science] 情報科学科 [Department of Information Science]	4年	200人 (190)	—	800人 (760)	学士 (情報科学) 【Bachelor of Information Science】	同上	同上	
	計	—	—	—	—				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		大学院工学研究科 博士前期課程 電気電子工学専攻〔定員増〕 (15) (令和3年5月届出予定) 材料化学専攻〔定員増〕 (10) (令和3年5月届出予定) 機械工学専攻〔定員増〕 (15) (令和3年5月届出予定) 大学院経営情報科学研究科 博士前期課程 経営情報科学専攻〔定員増〕 (25) (令和3年5月届出予定)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数						卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新 設 分 組	工学部	応用化学科	11 (11)	5 (5)	1 (1)	－ (－)	17 (17)	－ (－)	13 (13)
		土木工学科	8 (8)	5 (5)	1 (1)	－ (－)	14 (14)	－ (－)	15 (15)
		情報科学部 情報科学科	14 (14)	6 (6)	－ (－)	－ (－)	20 (20)	－ (－)	6 (6)
		計	33 (33)	16 (16)	2 (2)	－ (－)	51 (51)	－ (－)	34 (34)
	既 設 分 組	工学部 電気学科	21 (21)	5 (5)	1 (1)	－ (－)	27 (27)	－ (－)	17 (17)
		工学部 機械学科	17 (17)	6 (6)	1 (1)	－ (－)	24 (24)	－ (－)	25 (25)
		工学部 土木工学科	11 (11)	5 (5)	1 (1)	－ (－)	17 (17)	－ (－)	34 (34)
		経営学部 経営学科	15 (15)	2 (2)	2 (2)	－ (－)	19 (19)	－ (－)	21 (21)
		基礎教育センター	19 (19)	8 (8)	3 (3)	－ (－)	30 (30)	－ (－)	98 (98)
		総合技術研究所	1 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1 (1)	－ (－)	－ (－)
		計	84 (84)	26 (26)	8 (8)	－ (－)	118 (118)	－ (－)	195 (195)
	合 計		117 (117)	42 (42)	10 (10)	－ (－)	169 (169)	－ (－)	229 (229)
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		84 (84) 人		66 (66) 人		150 (150) 人		
	技 術 職 員		2 (2)		11 (11)		13 (13)		
	図 書 館 専 門 職 員		3 (4)		18 (18)		22 (21)		
	そ の 他 の 職 員		1 (1)		31 (31)		32 (32)		
	計		91 (90)		126 (126)		217 (216)		

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		(借地) 自由ヶ丘キャンパス本館 4,681㎡ H29年11月29日～50年間 自由ヶ丘キャンパス別館 1,158㎡ H19年9月26日～50年間			
	校 舎 敷 地		105,052 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,052 ㎡					
	運 動 場 用 地		198,855 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	198,855 ㎡					
	小 計		303,907 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	303,907 ㎡					
	そ の 他		373,094 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	373,094 ㎡					
	合 計		677,001 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	677,001 ㎡					
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
			105,052 ㎡ (105,052 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	105,052 ㎡ (105,052 ㎡)					
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	室		室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)					
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称			室 数					
						室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
			()	()	()	()	()	()			
			()	()	()	()	()	()			
	計		()	()	()	()	()	()			
図 書 館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
			㎡								
体 育 館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
			㎡								
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子 ジャーナル・ データベースの 整備費（運用コスト含む）を含む。	
		教員1人当り研究費等		363	363	363	363	—	—		
		共 同 研 究 費 等		71,240	71,240	71,240	71,240	—	—		
		図 書 購 入 費	71,400	71,400	71,400	71,400	71,400	—	—		
		設 備 購 入 費	287,400	287,400	287,400	287,400	287,400	—	—		
	維持方法の概要	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		工学部	1,590千円	1,370千円	1,400千円	1,430千円	— 千円	— 千円			
		経営学部	1,380千円	1,150千円	1,170千円	1,190千円	— 千円	— 千円			
		情報科学部	1,590千円	1,370千円	1,400千円	1,430千円	— 千円	— 千円			
		学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄附金、補助金収入、資産運用収入、雑収入等							
既 設 大 学 校	大 学 の 名 称 愛知工業大学										
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度		所 在 地
	工学部		年	人	年次 人	人		1.05			
	電気学科		4	270	—	1080	学士 (工学)	1.04	平成16年度		愛知県豊田市 八草町八千草1247
	応用化学科		4	135	—	530	学士 (工学)	1.04	昭和35年度		同上
	機械学科		4	250	—	1000	学士 (工学)	1.02	平成16年度		同上
	土木工学科		4	120	—	470	学士 (工学)	1.09	平成16年度		同上
	建築学科		4	220	—	880	学士 (工学)	1.08	平成21年度		同上
	経営学部						学士 (経営学)				同上及び 愛知県名古屋千種区自 由ヶ丘二丁目49番地2
	経営学科		4	130	—	520		1.14	平成21年度		
	情報科学部						学士 (情報科学)				愛知県豊田市 八草町八千草1247
	情報科学科		4	190	—	780		1.10	平成21年度		
	工学研究科 博士前期課程										

守 の 状 況	電気電子工学専攻	2	15	—	30	修士 (工学)	1.86	平成4年度	愛知県豊田市 八草町八千草1247
	材料化学専攻	2	10	—	20	修士 (工学)	2.45	平成4年度	同上
	機械工学専攻	2	15	—	30	修士 (工学)	2.06	平成4年度	同上
	建設システム工学専攻	2	10	—	20	修士 (工学)	0.85	平成4年度	同上
	工学研究科 博士後期課程								
	電気・材料工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.44	平成4年度	同上
	生産・建設工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0.33	平成4年度	同上
	経営情報科学研究科 博士前期課程								
	経営情報科学専攻	2	15	—	30	修士 (経営情報科学)	2.36	平成17年度	同上及び 愛知県名古屋市千種区自 由ヶ丘二丁目49番地2
	経営情報科学研究科 博士後期課程								
	経営情報科学専攻	3	3	—	9	博士 (経営情報科学)	0.66	平成17年度	同上
附属施設の概要		名称・目的・設置年月・規模 (所在地は全て共通：愛知県豊田市八草町八千草1247) 耐震実験センター・附属研究施設（耐震や構造工学の研究等）・平成11年3月・建物1,178㎡ 地域防災研究センター・附属研究施設（地震情報による防災研究等）・平成17年3月・建物480㎡ エコ電力研究センター・附属研究施設（電力供給システムの研究等）・平成19年2月・建物292㎡ 総合技術研究所・附属研究施設（産学官連携した様々な研究等）・平成4年11月・建物1,260㎡ 計算センター・附属教育施設（情報教育等）・昭和52年11月・建物2,801㎡ 情報教育センター・附属教育施設（情報教育）・平成9年9月・建物2,678㎡ 附属図書館・図書館（図書や各種メディアの貸出し等）・昭和49年7月・建物3,798㎡ 鉦徳館・体育館（健康科学の研究や体育授業等）・昭和52年1月・建物7,255㎡							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人名古屋電気学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
愛知工業大学				愛知工業大学				
工学部				工学部				
電気学科	270	—	1080	電気学科	270	—	1080	
応用化学科	<u>135</u>	—	<u>540</u>	応用化学科	<u>130</u>	—	<u>520</u>	定員変更(△5)
機械学科	250	—	1000	機械学科	250	—	1000	
土木工学科	<u>120</u>	—	<u>480</u>	土木工学科	<u>115</u>	—	<u>460</u>	定員変更(△5)
建築学科	220		880	建築学科	220		880	
経営学部				経営学部				
経営学科	130	—	520	経営学科	130	—	520	
情報科学部				情報科学部				
情報科学科	<u>190</u>	—	<u>760</u>	情報科学科	<u>200</u>	—	<u>800</u>	定員変更(10)
計	1315	—	5260	計	1315	—	5260	
愛知工業大学大学院				愛知工業大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
電気電子工学専攻(M)	<u>15</u>	—	<u>30</u>	電気電子工学専攻(M)	<u>30</u>	—	<u>60</u>	定員変更(15)
材料化学専攻(M)	<u>10</u>	—	<u>20</u>	材料化学専攻(M)	<u>20</u>	—	<u>40</u>	定員変更(10)
機械工学専攻(M)	<u>15</u>	—	<u>30</u>	機械工学専攻(M)	<u>30</u>	—	<u>60</u>	定員変更(15)
建設システム工学専攻(M)	10	—	20	建設システム工学専攻(M)	10	—	20	
電気・材料工学専攻(D)	3	—	9	電気・材料工学専攻(D)	3	—	9	
生産・建設工学専攻(D)	3	—	9	生産・建設工学専攻(D)	3	—	9	
経営情報科学科				経営情報科学科				
経営情報科学専攻(M)	<u>15</u>	—	<u>30</u>	経営情報科学専攻(M)	<u>40</u>	—	<u>80</u>	定員変更(25)
経営情報科学専攻(D)	3	—	9	経営情報科学専攻(D)	3	—	9	
計	74	—	157	計	139	—	287	
愛知工業大学情報電子専門学校				愛知工業大学情報電子専門学校				
高度情報処理学科	50	—	100	高度情報処理学科	50	—	100	
メカトロニクス学科	50	—	100	メカトロニクス学科	50	—	100	
計	100	—	200	計	100	—	200	

校地校舎の図面

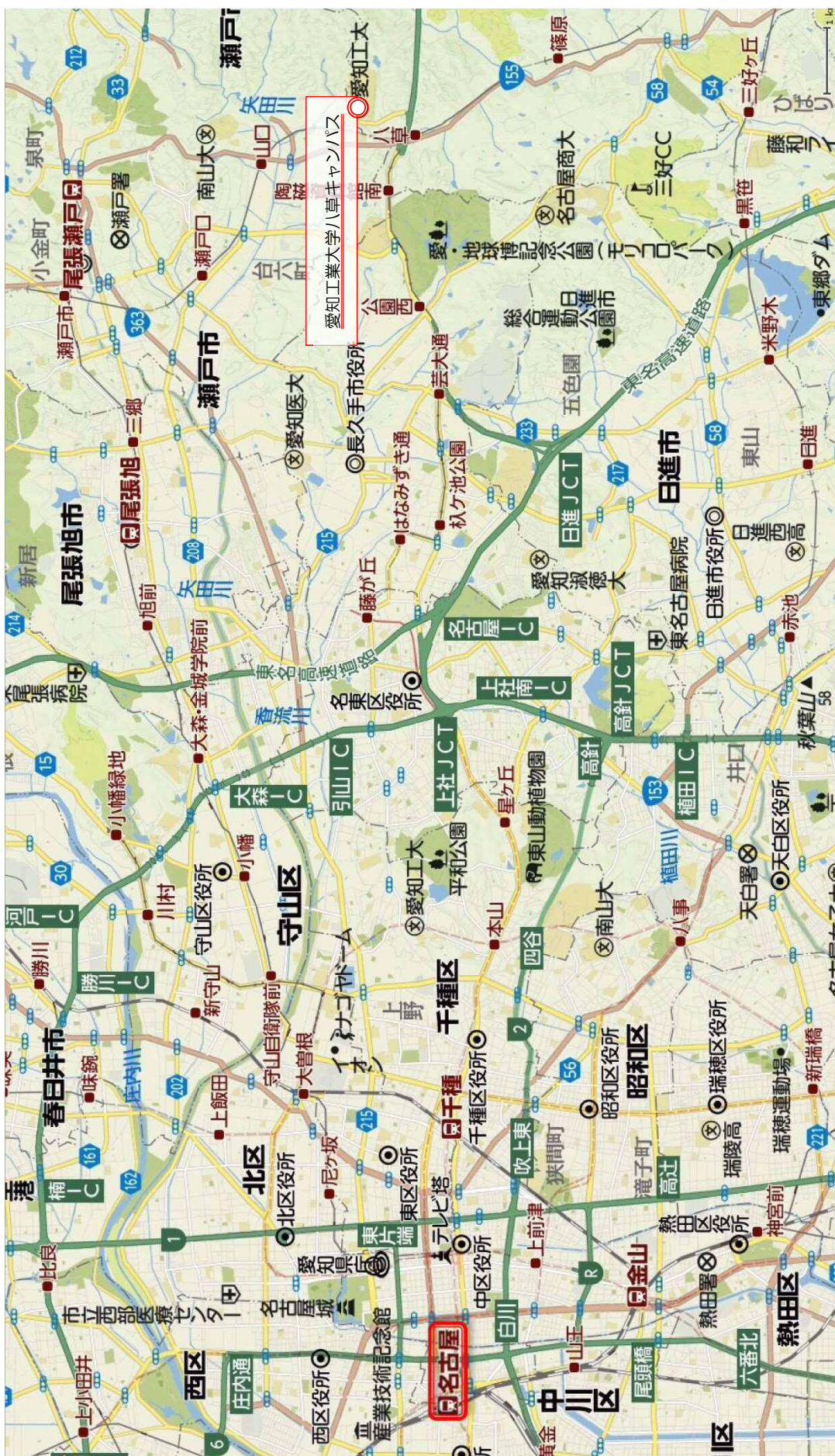
●空撮 愛知工業大学八草キャンパス



愛知県白地図

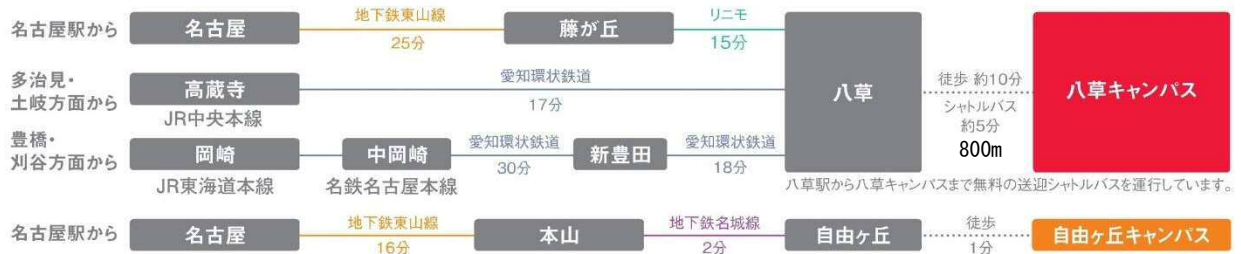
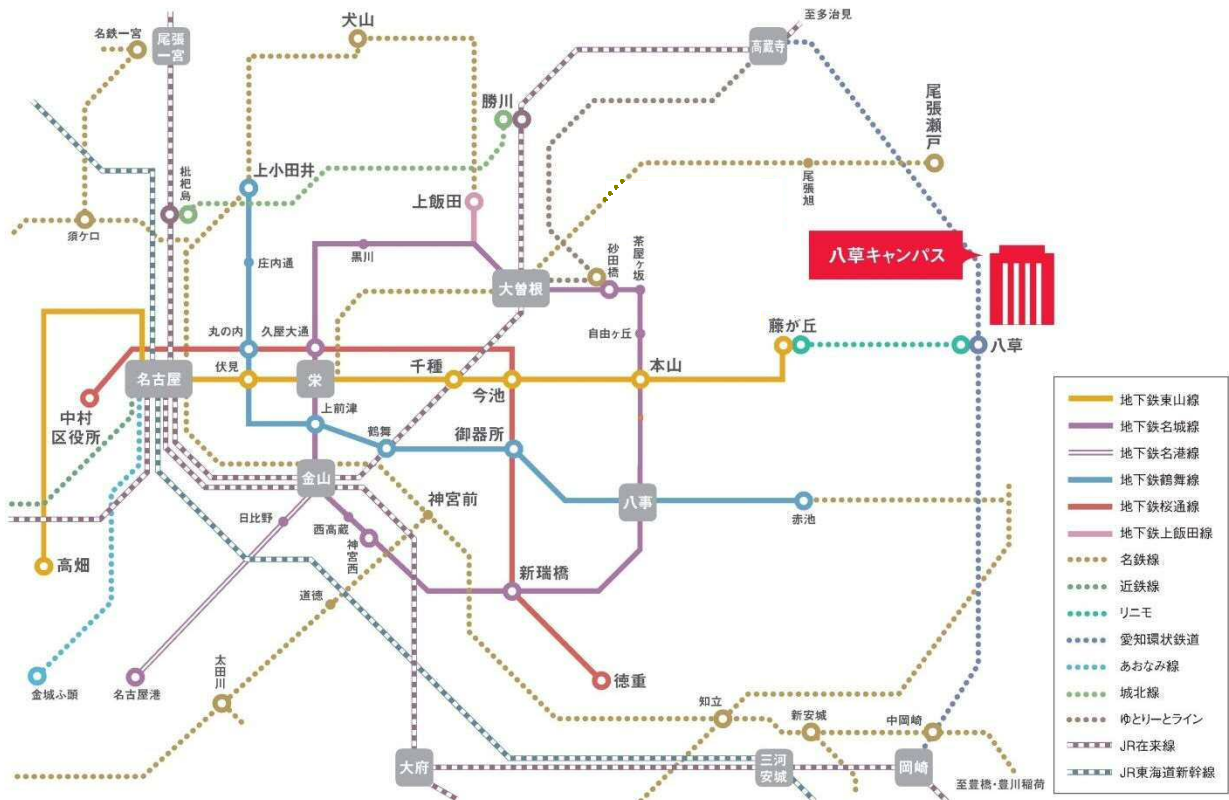


① 都道府県内における位置関係の図面



図面-2

② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



八草キャンパス、自由ヶ丘キャンパス間の無料シャトルバス有 移動時間60分

八草キャンパス

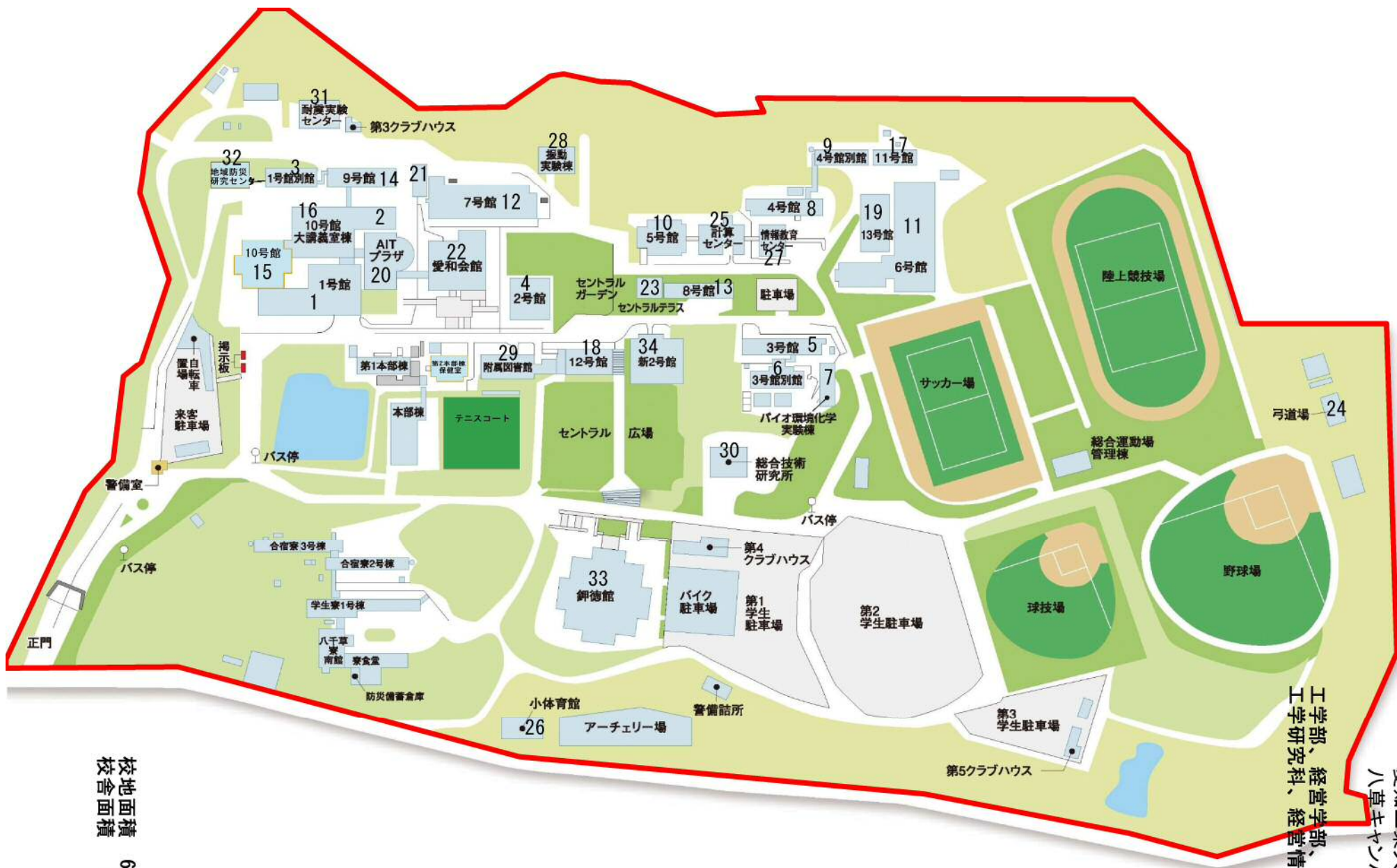


- リニモ・愛知環状鉄道「八草駅」下車、徒歩約10分もしくはシャトルバス約5分

八草キャンパス

〒470-0392 愛知県豊田市八草町八千草1247
TEL (0565) 48-8121 (代)

③ 校舎、運動場等の配置図



愛知工業大学
八草キャンパス

工学部、経営学部、情報科学部、
工学研究科、経営情報科学研究科
が共用

校地面積 673,838㎡
校舎面積 99,213㎡

図面-4

○愛知工業大学学則

第1章 目的及び使命

(目的及び使命)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにしたがい、学術の理論と応用を教授研究し、知的道徳的に円満な教養を有する高級技術者を育成することを目的とし、あわせて、人類の福祉に貢献するとともに地方産業の技術的発展に寄与することを使命とする。

2 本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

3 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

第2章 組織及び目的

(組織)

第2条 本学に次の学部及び大学院研究科を置く。

工学部

経営学部

情報科学部

工学研究科

経営情報科学研究科

2 大学院の学則は、別に定める。

(教育研究上の目的の公表等)

第2条の2 前条の学部における人材の養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的を別に定め、公表するものとする。

第3章 学部、学科及び課程

(学部及び学科)

第3条 本学に次の学部及び学科を置く。

工学部

電気学科

応用化学科

機械学科

土木工学科

建築学科

経営学部

経営学科

情報科学部

情報科学科

(授業科目)

第4条 各学科における授業科目は、専門教育科目、総合教育科目及び共通教育科目とする。

2 授業科目の種類、単位数その他教育課程の編成について別表のとおりとする。

(教員免許状の授与資格)

第5条 教育職員免許法に基づき教員免許状授与の所要資格を得ようとする者のために、教職に関する科目を置く。

2 教員免許状の授与資格を得ようとする者は、第11条に定める単位のほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

3 本学の学部各学科において当該所要資格を取得できる教員免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

工学部

学 科	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
電 気 学 科	高等学校教諭1種免許状	工 業 情 報
機 械 学 科 土 木 工 学 科 建 築 学 科	高等学校教諭1種免許状	工 業
応 用 化 学 科	高等学校教諭1種免許状	理 科

経営学部

学 科	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
経 営 学 科	高等学校教諭1種免許状	情 報 商 業

情報科学部

学 科	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
情 報 科 学 科	高等学校教諭1種免許状	情 報

4 この条に定めるもののほか、教職に関する科目の履修方法その他必要な事項は、別に定める。

第4章 修業年限、在学年限、履修の認定、履修の方法、卒業及び学位

(履修申告)

第6条 学生は、毎学期のはじめに、その学期中に学習しようとする授業科目を申告して、許可を受けなければならない。

(単位の計算方法)

第7条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

- (2) 外国語、演習、実験及び実習その他の授業については、30時間から45時間までの範囲で
本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(修業年限)

第8条 学部の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第9条 学生は、8年を超えて在学することはできない。ただし、再入学、転入学した学生は、すでに
大学に在学した年数を8年から引いた年数を超えて在学することができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、編入学した学生は、第27条により定められた在学すべき年数の2倍に
相当する年数を超えて在学することができない。

(履修の認定)

第10条 学生が履修した授業科目の認定は、試験その他の成績考査の方法によって、秀、優、良、可、
不可をもって表わし、秀、優、良、可の成績の者には規定の単位を与える。

(修得すべき単位)

第11条 学生は、次の各号に定める単位を修得しなければならない。

- (1) 専門教育科目については、94単位以上
(2) 総合教育科目については、20単位以上
(3) 共通教育科目については、10単位以上

(授業方法)

第11条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により
行うものとする。

- 2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる
ことができる。

- 3 第一項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高
度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

- 4 第一項の授業の一部は、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(他大学の授業科目の履修等)

第11条の3 学生は、他大学（外国の大学を含む。）との協定に基づき、学部長の許可を得て、当該大
学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。

- 2 前項の規定により履修し修得した授業科目の単位は、教授会の議を経て、30単位を超えない範囲
で、卒業要件の単位として認めることができる。

- 3 履修に関する事項は別に定める。

(卒業)

第12条 本学に4年以上在学し、第11条の単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が
卒業を認定する。

- 2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書・学位記を授与する。

第13条 削 除

(学士の学位)

第14条 本学の工学部を卒業した者には、学士（工学）、経営学部を卒業した者には、学士（経営学）、
情報科学部を卒業した者には、学士（情報科学）の学位を授与する。

- 2 学位規程は別に定める。

第5章 学年、学期、授業期間及び休業日

(学年)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第16条 学年は、次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 学長は、必要がある場合、前項の学期の開始及び終了を変更することができる。

(授業期間)

第16条の2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第17条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日）

(3) 創立記念日 11月13日

(4) 春季休業

(5) 夏季休業

(6) 冬季休業

2 学長は、必要がある場合、前項第1号及び第2号の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項第4号、第5号及び第6号の休業日は、毎年度、学長が定める。

4 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第6章 収容定員

(収容定員)

第18条 収容定員は、次のとおりとする。

工学部	入学定員	収容定員
電気学科	270名	1080名
応用化学科	130名	520名
機械学科	250名	1000名
土木工学科	115名	460名
建築学科	220名	880名
計	985名	3940名
経営学部	入学定員	収容定員
経営学科	130名	520名
計	130名	520名
情報科学部	入学定員	収容定員
情報科学科	200名	800名
計	200名	800名

第7章 入学、休学、転学及び退学

(入学の時期)

第19条 入学の時期は、毎年4月とする。ただし、再入学の場合は、後期の始めにも許可する

ことがある。

(入学資格)

第20条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 中等教育学校を卒業した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (4) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (9) 個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第21条 本学に入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第22条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続)

第23条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに、誓約書、保証書、住民票その他大学の必要とする書類を提出するとともに、所定の入学金、その他の納付金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対して、入学を許可する。

(保証人)

第24条 前条の保証書には保証人として、父母又はこれに準ずる者の署名を必要とする。

2 保証人は、入学した者の誓約の履行に関し一切の責任を負うものとする。

3 保証人の身分、その他に異動があったときは、直ちにその旨届出なければならない。

(再入学)

第25条 第31条によって退学並びに第38条によって除籍になった者が再入学を願い出たときは、収容力のある場合に限り第22条の定めによらず考査のうえ入学を認めることがある。ただし、在学年限に及んでもなお所定の履修を終わらない理由で除籍になった者の再入学は認めない。

2 第39条によって退学処分となった者の再入学は認めない。

(転入学及び編入学)

第26条 他の大学の同種類の学部からその学長の許可を得て本学に転入学を願い出たものがあるときは、収容力のある場合に限り、学力、健康その他について考査のうえ入学を認めることがある。

2 短期大学卒業者、高等専門学校、国立工業教員養成所及び国立養護教諭養成所を卒業した者、並びに学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第92条の3に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校の課程を修了し、又は卒業した者が編入学を願い出たときは収容力のある場合に限って、学力、健康その他について考査の上、入学を認めることがある。

（転部）

第26条の2 削除

（転コース）

第26条の3 削除

（転学部・転学科）

第26条の4 本学に在学する者が他学部又は他学科への転学部・転学科を願い出たときは、収容力がある場合に限って、転学部・転学科を認めることがある。

2 転学部・転学科については別に定めるところにより選考を行う。

（再入学、転入学、編入学、転学部及び転学科の修業年限）

第27条 再入学、転入学、編入学により入学を認められた者及び転学部、転学科を認められた者の在学すべき年数は、教授会の議を経て、学長が決定する。

（再入学、転入学、編入学、転学部、転学科者及び1年次に入学した者の既修得単位）

第27条の2 再入学、転入学、編入学により入学を認められた者及び転学部、転学科を認められた者の、既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、教授会の議を経て、学長が決定する。

2 大学又は短期大学を、卒業又は中途退学した者で、本学の第1年次に入学した者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、申請のあった者について、合計30単位をこえない範囲で、教授会の議を経て、学長が決定する。

（再入学、転入学、編入学、転学部及び転学科手続）

第28条 再入学、転入学、編入学により入学を認められた者及び転学部、転学科を認められた者は、第23条に定める手続きをしなければならない。ただし、再入学、転学部、転学科については、入学金を免除することがある。

（休学）

第29条 疾病その他止むを得ない事情のため2か月以上学習することができないときは、医師の診断書又は詳細な事由書を添えて願い出て、許可を受けて休学することができる。

2 休学は1年以内とする。ただし、特別の事情があるときは引き続き許可するが、通算3年を超えることはできない。

3 休学期間中でも、その事情の終わったときは、届出て復学することができる。

4 休学の期間は、在学年数に算入しない。

5 休学を許可された者は、別表に定める在籍料を納付しなければならない。ただし、前期または後期の休学を許可された場合の在籍料は年額の2分の1とする。

（転学）

第30条 学生が他の大学に転学しようとするときは、事由を詳記して願い出て、許可を受けなければならない。

（退学）

第31条 学生が疾病その他止むを得ない事情のため学業を続ける見込みがないときは、願い出て退学することができる。

第8章 入学検定料、入学金、授業料及びその他の納付金

(入学検定料、入学金及び授業料の額)

第32条 入学検定料、入学金及び授業料の額は、別表のとおり定める。

(授業料の納付時期)

第33条 授業料は、特に指定する場合を除き、年額の2分の1ずつを前期及び後期に分け、それぞれ納付しなければならない。

(休学、復学、退学等の場合の授業料)

第34条 休学を許可された者の授業料は、月割計算により休学の月の翌月から復学の月の前月までの分に相当する額を免除する。ただし、既に納付した授業料については返付しない。

2 復学したときの授業料は、月割計算により復学の月から次の授業料の納付時期前までの月数分に相当する額を、復学の際納付しなければならない。

3 退学又は除籍の場合は、退学又は除籍の月の属する期の授業料は徴収する。

4 停学期間中の授業料は徴収する。

(その他の納付金)

第35条 第32条に定めるもののほか、入学手続時又は在学の間に納付すべきその他の納付金の額は、別表のとおり定める。

(納付金の納付方法)

第36条 第32条及び前条に定める納付金の納付方法は、この章に定めるもののほか、愛知工業大学における授業料その他の費用に関する規則の定めるところによる。

2 いったん納付された入学検定料、入学金、授業料及びその他の納付金は、原則として還付しない。ただし入学辞退者については、大学が定めるところにより、納付金の一部を還付することができる。

第9章 賞 罰

(表彰)

第37条 学生として表彰に値する行為のあった者は、教授会の議を経て表彰することができる。

(除籍)

第38条 学生が、第9条に定める在学年限におよんでもなお所定の履修を終わらない場合、休学期間が終わって復学を願い出ない場合、又は授業料もしくは在籍料の納付を怠り督促しても納付しない場合には除籍する。

(懲戒)

第39条 学長は、教育上必要があると認めたときは、教授会の議を経て、学生を懲戒する。

2 懲戒は、退学、停学および訓告とする。ただし、退学は次の場合に限る。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなく出席が常でない者
- (4) 大学の秩序を乱しその他学生としての本分に反した者

(停学期間の取扱)

第40条 停学3か月以上にわたるときは、その期間は、在学期間に算入しない。

第10章 削 除

第41条 削 除

第11章 研究生

(研究生)

第42条 本学学部において特定の専門事項について研究したいと願い出た者があるときは、学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ教授会の議を経て研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関する規程は別に定める。

第12章 科目等履修生及び特別聴講学生

(科目等履修生)

第43条 本学学部の授業科目を1科目又は数科目を選んで履修したいと願い出た者があるときは、学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ教授会の議を経て科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に関する規程は別に定める。

(特別聴講学生)

第43条の2 他大学の学生で、当該大学との協定に基づき、本学において授業科目を履修し、単位を修得しようとする者があるときは、学長は教授会の議を経て、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生の入学の時期は、学期の始めとする。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

3 特別聴講学生に関する事項は別に定める。

第13章 外国人留学生

(外国人留学生)

第44条 外国人であって本学を志願する者に対しては、第7章の各条の規程に準じ、別に定める選考により入学を許可することがある。

(交換留学生)

第44条の2 本学と協定を締結した外国の大学から推薦された者に対しては、所定の手続きを経て、交換留学生として入学を許可することができる。

2 交換留学生に関する事項は別に定める。

第14章 職員組織

(職員組織)

第45条 本学に次の職員を置く。

学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員

2 前項のほか、必要に応じて他の職員を置くことができる。

第15章 大学協議会及び教授会

(大学協議会及び教授会)

第46条 本学に重要事項を審議するため、大学協議会及び教授会を置く。

2 前項に関する規程は別に定める。

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第16章 図 書 館

(図書館)

第50条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する規則は、別に定める。

第17章 厚生、保健施設

(厚生、保健施設)

第51条 本学に厚生、保健施設を設ける。

第18章 学 生 寮

(学生寮)

第52条 本学に学生寮を置き、学生の願い出により選考の上入寮を許可する。

2 学生寮に関する規則は、別に定める。

第19章 細 則

(細則)

第53条 本学則施行に必要な細則は、別に定める。

附 則

この規則は、昭和44年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和47年9月13日から施行する。

附 則

この規則は、昭和48年6月26日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則第21条、第23条および第32条に定める入学検定料、入学金または授業料の額については、昭和50年度始めにおける入学を志願する者または入学を許可される者から適用する。
- 2 昭和50年3月31日以前に入学した者に係る授業料の額は、この規則による改正後の学則第32条の規則にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、昭和51年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則（以下「新学則」という。）第21条および第23条による入学検定料または入学金の額については、昭和51年度始めにおける入学を志願する者または入学を許可される者から適用する。
- 2 この規則施行の際、現に従前の学則により授業科目を履修する者（昭和51年度において第1学年に留年する者を除く。）については、新学則第4条、第11条および第12条の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、次項の規定に基づき、建築工学科の第2学年に進学する者の履修すべき授業科目および修得すべき単位数は、別に定めるところによるものとする。
- 3 昭和51年度において建築学科に入学した者のうち、同学科の指定した設備工学コースに関する授業科目を履修した者については、同年度において、新学則第3条に定める建築工学科の第1学年に在学したものとみなす。

附 則

- 1 この規則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則（次項において「新学則」という。）第32条および第32条に定める入学検定料、入学金、授業料またはその他の納付金の額については、昭和52年度始めにおける入学を志願する者または入学を許可される者から適用する。
- 2 昭和52年3月31日以前に入学した者に係る授業料およびその他の納付金の額については、新学則第32条または第32条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、昭和52年7月19日から施行し、昭和53年度はじめにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、昭和53年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際、建築工学科および経営工学科において現に改正前の学則第4条の別表に定める当該学科の表により授業科目を履修する者（昭和53年度において第1学年に留年する者を除く。）については、この規則により改正された学則同条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、昭和53年11月28日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則第32条に定める入学検定料の額については、昭和54年度始めにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和54年7月17日から施行し、昭和55年度はじめにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和55年4月1日から施行し、昭和55年度はじめにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、この規則施行の際、電気工学科及び機械工学科においては、現に、従前の学則第4条第2項に定める別表により、当該学科の授業科目を履修する者（昭和55年度において、1年次に留年する者を除く。）については、この規則による改正別表にかかわらず、なお、従前の例による。ただし、電子工学科においては、別表1の当該学科の授業科目の改正別表は、昭和55年度以降の4年次から適用するものとする。

附 則

この規則は、昭和56年1月27日から施行し昭和56年4月1日から適用する。ただし、この規則による改正後の学則第32条に定める入学金および授業料の額については、昭和56年度始めにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この改正は、昭和56年4月1日から施行し、昭和56年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、昭和56年7月14日から施行し、昭和56年度第1年次に在学する者から適用する。ただし、この規則施行の際第2年次以上に在学する者については、この規則にかかわらずなお、従前の例による。

2 この規則は、昭和56年7月14日から施行し、昭和57年度始めにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和56年10月27日から施行し、昭和57年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和57年4月1日から施行し、昭和57年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和58年7月19日から施行し、昭和59年度始めにおける入学者から適用する。

附 則

この規則は、昭和58年12月20日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則

この改正は、昭和60年1月29日から施行する。

附 則

この要項は昭和61年4月1日から実施する。

附 則

この規則は、昭和62年4月1日から施行し、昭和62年度第1年次に在学する者から適用する。ただし、この規則施行の際、電気工学科および土木工学科においては、現に、従前の学則第4条第2項に定める別表により、当該学科の授業科目を履修する者についても、この規則による改正別表を適用する。

附 則

この規則は、昭和62年4月1日から施行し、昭和62年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、昭和62年度以前に入学した学生については、この改正規程にかかわらず、なお、従前の例によるものとする。

附 則

この規則は、平成元年2月28日から施行し、昭和63年度に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、平成元年4月1日から施行し、昭和63年度に在学するものから適用する。

附 則

この規則は、平成元年11月28日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学者から適用する。ただし、第18条の規定にかかわらず、工学部（第I部）については、平成2年度から平成10年度までの入学定員は、次のとおりとする。

工学部第I部	入学定員
電気工学科	130名
電子工学科	130名
応用化学科	130名

機械工学科	130名
経営工学科	180名
土木工学科	130名
建築学科	130名
建築工学科	80名
情報通信工学科	100名
計	1,140名

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行し、平成2年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行し、平成3年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行し、平成3年度入学者から適用する。ただし、第18条及び附則（平成2年4月1日施行）の規定にかかわらず、工学部の平成3年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科 \ 年度	平成3年度～平成10年度	平成11年度
工学部第Ⅰ部		
電気工学科	140名	120名
電子工学科	140名	120名
応用化学科	140名	130名
機械工学科	140名	130名
経営工学科	180名	160名
土木工学科	140名	120名
建築学科	140名	120名
建築工学科	100名	100名
情報通信工学科	100名	80名
計	1,220名	1,080名
工学部第Ⅱ部		
電気工学科	60名	60名
機械工学科	60名	60名
計	120名	120名

附 則

この規則は、平成4年4月1日から施行する。ただし、第12条及び第14条の改正は、平成4年3月1日から施行し、平成3年度卒業生から適用する。

附 則

この規則は、平成5年4月1日から施行し、平成5年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成8年4月1日から施行し、平成8年度に在学する者から適用する。ただし、第

32条及び第35条に定める別表は、平成8年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第11条及び第32条及び第35条に定める別表は、平成9年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成10年4月1日から施行し、平成10年度入学者から適用する。
- 2 第18条の規定に係わらず、工学部の平成10年度及び平成11年度の入学定員は、次のとおりとする。

学科・コース \ 年度	平成10年度	平成11年度
電気工学科 昼間主コース	140名	120名
電子工学科 昼間主コース	140名	120名
応用化学科 昼間主コース	140名	130名
機械工学科 昼間主コース	140名	130名
経営工学科 昼間主コース	180名	160名
土木工学科 昼間主コース	140名	120名
建築学科 昼間主コース	140名	120名
建築工学科 昼間主コース	100名	100名
情報通信工学科 昼間主コース	100名	80名
計	1,220名	1,080名

- 3 第2部については、平成10年4月1日から募集を停止し、在学生の卒業をまって廃止する。ただし、第2部の学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行し、平成11年度入学者から適用する。ただし、第5条第3項に定める教員免許状の種類及び免許教科については、夜間主コースは平成10年度入学者から適用する。
- 2 第18条の規定に係わらず、工学部第1部昼間主コースの平成11年度の入学定員は、次のとおりとする。

工学部第1部昼間主コース	入学定員
電気工学科	140名
電子工学科	140名
応用化学科	140名
機械工学科	140名
経営工学科	180名
土木工学科	140名
建築学科	140名
建築工学科	100名
情報通信工学科	100名
計	1,220名

附 則

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行し、平成12年度入学者から適用する。
- 2 第18条の規定に係わらず、工学部第1部昼間主コースの平成12年度から平成16年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

工学部第1部昼間主コース入学定員

学部・学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電気工学科	140名	560名	140名	560名	135名	555名	130名	545名	130名	535名
電子工学科	140名	560名	140名	560名	135名	555名	130名	545名	130名	535名
応用化学科	140名	560名	125名	545名	120名	525名	120名	505名	120名	485名
機械工学科	140名	560名	140名	560名	140名	560名	140名	560名	140名	560名
土木工学科	140名	560名	140名	560名	140名	560名	135名	555名	120名	535名
建築学科	138名	558名	131名	549名	124名	533名	117名	510名	110名	482名
建築工学科	80名	380名	80名	360名	80名	340名	80名	320名	80名	320名
情報通信工学科	100名	400名	100名	400名	100名	400名	100名	400名	100名	400名
計	1,018名	4,138名	996名	4,094名	974名	4,028名	952名	3,940名	930名	3,852名

- 3 工学部経営工学科については、平成12年4月1日から募集を停止し、在学生の卒業をまって廃止する。ただし、工学部経営工学科の学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

この規則は、平成13年1月16日から施行し、平成12年度在学者から適用する。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行し、平成13年度入学者から適用する。

ただし、第5条第3項に定める教員免許状の種類及び免許教科については、経営情報科学部は平成12年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成14年4月1日から施行し、平成14年度に在学する者から適用する。ただし、第32条及び第35条に定める別表は、平成14年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成15年1月14日に施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成15年2月4日から施行し、平成15年度入学試験における入学辞退者から適用する。

附 則

平成15年4月1日から施行し、平成15年度入学者から適用する。

附 則

- 1 平成16年4月1日から施行し、平成16年度入学者から適用する。
- 2 工学部電気工学科、電子工学科、機械工学科、土木工学科、建築学科、建築工学科、情報通信工学

科及び経営情報科学部、経営情報学科については、平成16年4月1日から募集を停止し、在学生の卒業をまって廃止する。ただし、同学科の学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学者から適用する。ただし、第10条に定める履修の認定については平成18年度に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行し、平成19年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行し、平成20年度入学者から適用する。ただし、第24条に定める保証人については、平成21年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行し、平成21年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行し、平成22年度入学者から適用する。ただし、第4条に定める別表教育課程表及び第11条の2に定める他大学の授業科目の履修等に関する事項については、平成22年度在学生から適用する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行し、平成24年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学者から適用する。ただし、平成26年度までに入学した工学部都市環境学科の学生の取扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行し、平成29年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行し、平成30年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行し、令和2年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行し、令和4年度入学者から適用する。

第4条別表 教育課程表

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			備 考
	必修	選択	自由	
全学部 総合教育科目				
英会話 A	1			
英会話 B		1		
英語 A：基礎・科学英語 I	1			
英語 B：基礎・科学英語 II		1		
英語 C：TOEIC・視聴覚英語 I	1			
英語 D：TOEIC・視聴覚英語 II		1		
英語 E：現代比較文化英語 I	1			
英語 F：現代比較文化英語 II		1		
英語ワークショップ A：プレゼンテーション		1		
英語ワークショップ B：リーディング		1		
英語ワークショップ C：TOEIC演習		1		
英語ワークショップ D：海外留学英語		1		
中国語 I A		1		
中国語 I B		1		
フランス語 I A		1		
フランス語 I B		1		
ドイツ語 I A		1		
ドイツ語 I B		1		
人間性の探究		2		
こころの科学		2		
人間の行動		2		
科学技術と自然と人間		2		
表現文化		2		
現代社会の探究		2		
現代の経済		2		
現代社会と法		2		
日本国憲法		2		
健康の科学		2		
ものづくり文化		2		
環境と地域共創		2		
創造と倫理		2		
ものづくり文化実習		1		
健康・スポーツ科学実習 I		1		
健康・スポーツ科学実習 II		1		
中国語 II A		1		
中国語 II B		1		
フランス語 II A		1		
フランス語 II B		1		
ドイツ語 II A		1		
ドイツ語 II B		1		
特別講義		2		
日本語コミュニケーション		2		
海外研修英語		1		
海外留学英語		4		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	電気工学専攻			電子情報工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部電気学科 共通教育科目							
プログラミングⅠ及び演習	3			3			
電気工学セミナー	1						
電子情報工学セミナー				1			
技術者倫理		2			2		
日本語リテラシ		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	電気工学専攻			電子情報工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部電気学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ	2			2			
微分積分Ⅰ及び演習	3			3			
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
フーリエ解析		2			2		
確率・統計		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（波動）		2			2		
量子物理		2			2		
物理実験	2			2			
化学		2			2		
電子情報工学概論					2		
プログラミングⅡ及び演習	3			3			
プログラミングⅢ					2		
電気電子工学基礎		2			2		
電気磁気学Ⅰ及び演習	3			3			
電気磁気学Ⅱ及び演習	3			3			
電気磁気学Ⅲ及び演習		3					
電磁界理論					2		
電気回路Ⅰ及び演習	3			3			
電気回路Ⅱ及び演習	3			3			
電気回路Ⅲ		2			2		
アナログ回路Ⅰ	2			2			
アナログ回路Ⅱ		2			2		
ディジタル回路Ⅰ	2			2			
ディジタル回路Ⅱ		2			2		
電気電子計測		2			2		
電子デバイス工学		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	電気工学専攻			電子情報工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
電気工学実験Ⅰ A	2						
電気工学実験Ⅱ A	2						
電気工学実験Ⅲ A	2						
電気工学実験Ⅰ B	2						
電気工学実験Ⅱ B	2						
電気工学実験Ⅲ B	2						
電気機器工学		2					
メカトロニクス		2					
パワーエレクトロニクス		2					
電気電子材料学Ⅰ		2			2		
電気電子材料学Ⅱ		2			2		
電気エネルギー工学		2					
電気電子応用工学		2					
制御工学		2			2		
電気機器設計・製図		2			2		
高電圧工学		2					
電気技術英語		2			2		
電気実用英語		2			2		
電力システム工学		2					
電機システム工学		2					
電気法規		2					
機械工学概論		2					
真空気体電子工学					2		
オプトエレクトロニクス					2		
計算機工学					2		
組込システム					2		
ロボティクス					2		
情報伝送工学					2		
画像音響工学					2		
電磁波工学					2		
通信システムⅠ					2		
通信システムⅡ					2		
通信ネットワーク					2		
電波・通信法規					2		
電子情報工学実験 1				2			
電子情報工学実験 2				2			
電子情報工学実験 3				2			
電子情報工学実験 4				2			
電子情報工学実験 5				2			
電子情報工学実験 6				2			
職業指導		2			2		
卒業研究	4			4			
高大連携特別講義 A		2			2		
高大連携特別講義 B		2			2		
高大連携特別講義 C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	応用化学専攻			バイオ環境化学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部応用化学科 共通教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
応用化学セミナー	1			1			
現代社会と倫理		2			2		
日本語リテラシ		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
ソフトウェア		2			2		
統計処理		2			2		
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	応用化学専攻			バイオ環境化学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部応用化学科 専門教育科目							
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ		2			2		
微分積分Ⅰ及び演習		3			3		
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
物理学（力学）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理学（波動）		2			2		
物理実験	2			2			
基礎化学Ⅰ	2			2			
基礎化学Ⅱ	2			2			
無機化学Ⅰ	2			2			
無機化学Ⅱ	2			2			
固体構造化学		2			2		
有機化学Ⅰ	2			2			
有機化学Ⅱ	2			2			
有機化学Ⅲ		2			2		
有機構造解析		2			2		
物理化学Ⅰ	2			2			
物理化学Ⅱ	2			2			
物理化学演習		1			1		
分析化学Ⅰ	2			2			
分析化学Ⅱ		2			2		
化学計測学	2			2			
環境化学		2			2		
環境分析化学		2			2		
高分子化学Ⅰ	2				2		
高分子化学Ⅱ		2			2		
超分子化学概論		2		2			
基礎錯体科学		2			2		
生物無機化学					2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	応用化学専攻			バイオ環境化学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
生物有機化学		2			2		
生物学		2			2		
基礎化学実験	2			2			
環境・分析化学実験	2			2			
化学工学		2			2		
安全工学		2			2		
機械工学概論		2			2		
生産管理入門		2			2		
化学英語		2			2		
知的財産権		2			2		
CAD		2			2		
応用物理化学		2					
生物化学概論		2					
応用材料化学実験Ⅰ	2						
応用材料化学実験Ⅱ	2						
応用材料化学演習	1						
機能性セラミックス化学		2					
無機材料化学		2					
エネルギー材料化学		2					
機能性高分子化学		2					
高分子系複合材料化学		2					
電気工学概論		2					
金属材料化学概論		2					
固体反応化学		2					
電気化学		2					
高分子材料物性		2					
生物化学					2		
分子生物学Ⅰ				2			
分子生物学Ⅱ				2			
バイオ環境化学実験Ⅰ				2			
バイオ環境化学実験Ⅱ				2			
バイオ環境化学演習				1			
分子認識化学					2		
生体物質合成化学					2		
生体機能物質分子論					2		
生体高分子化学					2		
医薬品化学					2		
食品化学					2		
微生物学					2		
生体情報化学					2		
応用生物工学					2		
薬理学					2		
卒業研究	4			4			
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		
地学概論		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	機械工学専攻			機械創造工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部機械学科 共通教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
技術者倫理		2			2		
コンピュータリテラシ		2			2		
日本語リテラシ		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	機械工学専攻			機械創造工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部機械学科 専門教育科目							
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ	2			2			
微分積分Ⅰ及び演習	3			3			
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
確率・統計		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理実験	2			2			
材料力学Ⅰ	2			2			
材料力学Ⅱ	2			2			
機械力学Ⅰ	2			2			
機械力学Ⅱ	2			2			
流体力学Ⅰ	2			2			
流体力学Ⅱ	2			2			
熱力学Ⅰ	2			2			
熱力学Ⅱ	2			2			
機械材料	2			2			
プログラミング	2			2			
機械設計工学	2			2			
機構学	2			2			
制御工学	2			2			
生産加工学	2			2			
機械製図Ⅰ	2			2			
機械製図Ⅱ	2			2			
統合設計製作Ⅰ	2			2			
統合設計製作Ⅱ	2			2			
統合設計製作Ⅲ	2			2			
機械工学実験Ⅰ	2			2			
機械工学実験Ⅱ	2			2			
卒業研究	4			4			

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	機械工学専攻			機械創造工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
機械工学セミナー		1					
機械創造セミナー					1		
機械デザインセミナー		1					
創造リサーチセミナー					1		
創造デザインセミナー					1		
材料工学		2			2		
電気工学		2			2		
応用材料力学		2			2		
機械要素設計		2			2		
電子回路		2			2		
制御工学応用		2			2		
計測工学		2			2		
伝熱工学		2			2		
センサ・アクチュエータ工学		2			2		
化学		2			2		
数値解析法		2			2		
品質工学		2			2		
生体工学		2			2		
アドバンスエンジニア概論		2			2		
アドバンスエンジニアリング英語Ⅰ		2			2		
アドバンスエンジニアリング英語Ⅱ		2			2		
アドバンスエンジニアリングⅠ		2			2		
アドバンスエンジニアリングⅡ		2			2		
プロフェッショナルエンジニアリングⅠ		2			2		
プロフェッショナルエンジニアリングⅡ		2			2		
自動車工学概論		2			2		
航空宇宙工学概論		2			2		
ロボット工学概論		2			2		
マイクロ・ナノ工学		2					
生産プロセス工学		2					
機械設計製図		2					
流体システム		2					
エネルギー変換工学		2					
先端材料		2					
自動車構造力学					2		
カーエレクトロニクス					2		
先進自動車論					2		
航空構造力学					2		
空気力学					2		
ロケット工学					2		
ロボット運動学					2		
ロボット制御					2		
ヒューマンロボットインタラクション					2		
デジタル回路					2		
マイコンプログラミング					2		
情報処理					2		
職業指導		2			2		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	土木工学専攻			防災土木工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部土木工学科 共通教育科目							
土木工学セミナー	1			1			
土木情報リテラシ		2					
防災土木情報リテラシ					2		
日本語リテラシ		2			2		
建設基礎数学	2			2			
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
現代社会と倫理		2			2		
建設総合実習	1			1			
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	土木工学専攻			防災土木工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部土木工学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ	2			2			
微分積分Ⅰ及び演習	3			3			
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
確率・統計		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（波動）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理実験	2			2			
化学Ⅰ		2			2		
化学Ⅱ		2			2		
職業指導		2			2		
情報数学		2			2		
情報処理演習	2			2			
構造実験	1			1			
水理実験	1			1			
土質実験	1			1			
材料実験	1			1			
環境実習	1				1		
防災実習		1		1			
卒業研究	4			4			
生物学・生態学	2				2		
生態工学		2			2		
環境アセスメント		2			2		
環境工学		2			2		
測量学	2			2			

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	土木工学専攻			防災土木工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
測量実習	2			2			
応用測量学及び演習		3			3		
都市計画		2			2		
防災工学	2			2			
地震工学					2		
設計製図	2			2			
材料力学	2			2			
コンクリート工学Ⅰ	2			2			
コンクリート工学Ⅱ		2			2		
構造力学Ⅰ 及び演習	3			3			
構造力学Ⅱ 及び演習	3			3			
構造力学Ⅲ 及び演習	3			3			
耐震工学		2			2		
鉄筋コンクリート構造Ⅰ 及び演習	3			3			
鉄筋コンクリート構造Ⅱ		2			2		
鋼構造学		2			2		
水文学		2		2			
上下水道		2					
ランドスケープデザイン		2			2		
水理学Ⅰ 及び演習	3			3			
水理学Ⅱ 及び演習	3			3			
河川工学		2			2		
海岸・津波工学					2		
土質力学Ⅰ 及び演習	3			3			
土質力学Ⅱ 及び演習	3			3			
土質力学Ⅲ 及び演習	3			3			
地盤工学		2			2		
土木計画学	2			2			
交通工学		2			2		
維持管理工学		2			2		
建設行政		2			2		
橋梁工学		2			2		
防災地質学		2			2		
土木施工		2			2		
エネルギー工学		2					
セミナー人と自然	1			1			
セミナー人と技術	1			1			
学外協働実習		1			1		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	建築学専攻			住居デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部建築学科 共通教育科目							
建築セミナー	1			1			
日本語リテラシ		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
技術者倫理		2			2		
地球環境		2			2		
情報リテラシ		1			1		
情報処理演習		2			2		
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	建築学専攻			住居デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部建築学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
線形代数Ⅰ	2				2		
線形代数Ⅱ		2			2		
微分積分Ⅰ及び演習	3				3		
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
確率・統計		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理学（波動）		2			2		
物理実験		2			2		
化学Ⅰ		2			2		
建築概説	2			2			
建築CAD		2			2		
建築CAD応用		2			2		
建築図学	2			2			
設計製図Ⅰ	2			2			
設計製図Ⅱ	3			3			
設計製図Ⅲ	3			3			
設計製図Ⅳ	3			3			
建築設計Ⅰ		2					
建築設計Ⅱ		2					
空間設計Ⅰ					2		
空間設計Ⅱ					2		
建築計画学	2			2			
住居計画	2			2			
施設計画Ⅰ	2			2			
施設計画Ⅱ		2					
都市計画Ⅰ	2			2			
都市計画Ⅱ		2					
都市・まちづくり					2		
環境行動計画		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	建築学専攻			住居デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
造形		2			2		
生活デザイン					2		
住居計画演習					1		
建築ディテール					2		
インテリアデザイン				2			
ランドスケープデザイン		2			2		
日本建築史Ⅰ	2						
住居建築史				2			
日本建築史Ⅱ		2					
日本建築史					2		
西洋建築史	2			2			
近代建築史		2					
建築意匠論					2		
環境保全論		2			2		
環境工学Ⅰ	2						
環境工学Ⅱ		2					
建築設備Ⅰ	2						
建築設備Ⅱ		2					
建築設備Ⅲ		2					
建築設備設計Ⅰ		2					
建築設備設計Ⅱ		2					
省エネルギー設計		2					
住環境工学Ⅰ				2			
住環境工学Ⅱ					2		
住居設備Ⅰ				2			
住居設備Ⅱ					2		
住居設備設計					2		
建築構造力学Ⅰ及び演習	3			3			
建築構造力学Ⅱ及び演習	3			3			
建築構造解析及び演習		3					
建築構造設計Ⅰ		2					
建築構造設計Ⅱ		2					
耐震耐風構造		2					
建築基礎構造		2					
鉄筋コンクリート構造	2			2			
鉄骨構造	2				2		
木構造		2		2			
建築構造材料	2			2			
建築一般材料		2					
インテリア材料					2		
建築施工Ⅰ	2			2			
建築施工Ⅱ		2					
住宅生産					2		
建築工学実験	2			2			
建築法規及び行政	2			2			
ファシリティマネジメント		2			2		
測量学		2			2		
測量実習		2			2		
職業指導		2			2		
卒業研究	4			4			
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	経営情報システム専攻			スポーツマネジメント専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
経営学部経営学科 共通教育科目							
情報社会及び情報倫理		2			2		
日本語リテラシ		2			2		
キャリアデザインⅠ	2						
キャリアデザインⅡ	2						
キャリアプランニングⅠ				2			
キャリアプランニングⅡ				2			
経済基礎知識		2			2		
知的財産権		2			2		
情報と職業		2			2		
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	経営情報システム専攻			スポーツマネジメント専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
経営学部経営学科 専門教育科目							
ビジネスプレゼンテーション		2					
ビジネスコミュニケーション		2					
職業指導		2			2		
事例研究		2			2		
経営学概論Ⅰ	2			2			
経営学概論Ⅱ		2			2		
ビジネス英語Ⅰ	2			2			
ビジネス英語Ⅱ		2			2		
ビジネスマネジメントⅠ	2				2		
ビジネスマネジメントⅡ		2					
国際ビジネス論		2			2		
国際マーケティング論		2			2		
マーケティング論		2			2		
マーケティング戦略論及び演習Ⅰ		3					
マーケティング戦略論及び演習Ⅱ		3					
マーケティングシミュレーション及び演習Ⅰ					3		
マーケティングシミュレーション及び演習Ⅱ					3		
サービスマネジメント		2					
データサイエンス基礎数学	2			2			
経営統計学		2			2		
ミクロ経済学		2					
マクロ経済学	2						
経営組織論		2					
経営戦略論		2			2		
人的資源管理論		2					
経営情報システム論	2				2		
システムマネジメント論		2			2		
ビジネスシミュレーション及び演習		3			3		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	経営情報システム専攻			スポーツマネジメント専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
ベンチャービジネス論		2					
生産情報システム		2					
生産管理論	2				2		
品質管理論		2					
設備管理		2					
ロジスティクス論		2			2		
技術経営論		2					
オペレーションズ・リサーチ		2			2		
流通情報システム論		2			2		
産業法規		2			2		
ものづくり経営論		2					
簿記Ⅰ	2				2		
簿記Ⅱ		2					
経営データ解析Ⅰ		2			2		
経営データ解析Ⅱ		2			2		
会計学基礎論	2				2		
原価計算論	2						
財務管理論		2		2			
コンピュータ会計		2			2		
税務会計論		2					
経営分析論		2			2		
コンピュータ概論Ⅰ	2			2			
コンピュータ概論Ⅱ		2			2		
情報技術及び演習Ⅰ	3				3		
情報技術及び演習Ⅱ		3			3		
プログラミング及び演習	3				3		
ビジュアル・デザイン		2			2		
経営情報セキュリティ論		2					
経営情報ネットワーク論		2					
インターネットビジネス論		2					
知能情報処理		2			2		
インターネット技術及び演習		3			3		
システム監査論		2					
IT戦略論		2					
スポーツマネジメント論					2		
スポーツ産業論					2		
スポーツマーケティング					2		
スポーツクラブ経営論					2		
生涯スポーツ経営論					2		
スポーツ用品論					2		
産業マネジメント					2		
スポーツ社会論					2		
スポーツ運営論					2		
セミナーⅠ	2			2			
セミナーⅡ	2			2			
セミナーⅢ	2			2			
セミナーⅣ	2			2			
卒業研究	6			6			
特別講義Ⅰ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	経営情報システム専攻			スポーツマネジメント専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
特別講義Ⅱ		2			2		
総合講義Ⅰ		2			2		
総合講義Ⅱ		2			2		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	コンピュータシステム専攻			メディア情報専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
情報科学部情報科学科 共通教育科目							
情報社会及び情報倫理	2			2			
日本語リテラシ		2			2		
キャリアデザインⅠ	2			2			
キャリア意識形成	2			2			
キャリアデザインⅡ		2			2		
経済基礎知識		2			2		
知的財産権		2			2		
情報と職業		2			2		
インターンシップ		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	コンピュータシステム専攻			メディア情報専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
情報科学部情報科学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
微分積分Ⅰ		2			2		
微分積分Ⅱ		2					
線形代数Ⅰ		2			2		
線形代数Ⅱ		2					
確率統計		2			2		
幾何学		2					
物理学（力学）	2				2		
物理学（電磁気学）		2					
物理実験	2						
情報数学Ⅰ	2						
情報数学Ⅱ		2					
コンピュータ概論		2			2		
人工知能		2			2		
オペレーティングシステム		2			2		
データベース					2		
データベース及び演習	3						
情報システム概論		2			2		
CAD及び演習Ⅰ		3			3		
CAD及び演習Ⅱ					2		
CGプログラミング及び演習		3		3			
コンピュータリテラシ	2			2			
プログラミング及び演習Ⅰ	3			3			
プログラミング及び演習Ⅱ		3			3		
アルゴリズムとデータ構造		2			2		
アルゴリズムとデータ構造演習		1					
コンピュータネットワーク	2				2		
モバイルネットワーク		2			2		
ネットワーク及び演習	3				3		
情報セキュリティ		2			2		
Webプログラミング及び演習	3			3			
論理回路		2					
数値計算		2					

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	コンピュータシステム専攻			メディア情報専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
オペレーションズ・リサーチⅠ		2					
オペレーションズ・リサーチⅡ		2					
数理論理学		2					
言語理論及びコンパイラ		2					
計算の理論		2					
並列分散処理		2					
ソフトコンピューティング		2					
オブジェクト指向プログラミング及び演習Ⅰ		3					
オブジェクト指向プログラミング及び演習Ⅱ		3					
ソフトウェア工学Ⅰ		2					
ソフトウェア工学Ⅱ		2					
Webプログラミング基礎		2					
コンピュータアーキテクチャⅠ		2					
コンピュータアーキテクチャⅡ		2					
組み込みシステム概論	2						
組み込みプログラミング及び演習		3					
マイコン制御及び演習		3					
プロジェクト演習Ⅰ		1					
プロジェクト演習Ⅱ		1					
画像処理及び演習		3		3			
デジタル映像処理及び演習					3		
応用プログラミング及び演習					3		
ゲームプログラミング					2		
マルチメディア情報処理及び演習Ⅰ					3		
マルチメディア情報処理及び演習Ⅱ					3		
CGコンテンツ基礎Ⅰ				3			
CGコンテンツ基礎Ⅱ					3		
CGコンテンツ応用					3		
サウンドメディア論					2		
デッサンとモデリング				2			
Webデザイン及び演習				3			
映像制作概論					2		
映像制作及び演習					3		
カラーデザイン					2		
コミュニケーション論					2		
ユーザインタフェース					2		
ユーザビリティ					2		
メディア産業論					2		
メディア文化論					2		
経営学概論					2		
インターネットビジネス論					2		
メディア英語					1		
ベンチャービジネス論					2		
セミナー	2			2			
特別講義Ⅰ		2			2		
特別講義Ⅱ		2			2		
卒業研究	4				4		
卒業制作					4		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

(第29条 第5項〔別表〕)

休学者

(単位：円)

在 籍 料	(年 額) 60,000
-------	--------------

(第32条、第35条〔別表〕)

(単位：円)

区 分	入 学 検 定 料
一般選抜 前期日程 A、M方式 後期日程 M方式 学校推薦型選抜 編入試 帰国生徒入試 外国人留学生入試 同窓生入試	35,000
共通テストプラス A、M方式	5,000
共通テスト利用入試	20,000

(工学部・経営学部・情報科学部共通)

工学部

(単位：円)

	初年度		2年度 年 額	3年度 年 額	4年度 年 額
	入学手続時	後 期			
入 学 金	250,000	—	—	—	—
授 業 料	440,000	440,000	900,000	920,000	940,000
教育研究充実費	230,000	230,000	470,000	480,000	490,000
合 計	920,000	670,000	1,370,000	1,400,000	1,430,000

経営学部

(単位：円)

	初年度		2年度 年 額	3年度 年 額	4年度 年 額
	入学手続時	後 期			
入 学 金	250,000	—	—	—	—
授 業 料	360,000	360,000	730,000	740,000	750,000
教育研究充実費	205,000	205,000	420,000	430,000	440,000
合 計	815,000	565,000	1,150,000	1,170,000	1,190,000

情報科学部

(単位：円)

	初年度		2 年度 年 額	3 年度 年 額	4 年度 年 額
	入学手続時	後 期			
入 学 金	250,000	——	——	——	——
授 業 料	440,000	440,000	900,000	920,000	940,000
教育研究充実費	230,000	230,000	470,000	480,000	490,000
合 計	920,000	670,000	1,370,000	1,400,000	1,430,000

愛知工業大学学則の一部改正について

- 1 改正理由
収容定員変更を一部変更するため
- 2 改正事項
第 18 条の入学定員及び収容定員の一部を改める
- 3 新旧対照表
別紙のとおり
- 4 施行年月日
この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行し、令和 4 年度入学者から適用する。

愛知工業大学学則・新旧対照表

新			旧		
(収容定員)			(収容定員)		
第 18 条 収容定員は、次のとおりとする。			第 18 条 収容定員は、次のとおりとする。		
工学部	入学定員	収容定員	工学部	入学定員	収容定員
電気学科	270 名	1080 名	電気学科	270 名	1080 名
応用化学科	<u>130 名</u>	<u>520 名</u>	応用化学科	<u>135 名</u>	<u>540 名</u>
機械学科	250 名	1000 名	機械学科	250 名	1000 名
土木工学科	<u>115 名</u>	<u>460 名</u>	土木工学科	<u>120 名</u>	<u>480 名</u>
建築学科	220 名	880 名	建築学科	220 名	880 名
計	<u>985 名</u>	<u>3940 名</u>	計	<u>995 名</u>	<u>3980 名</u>
経営学部	入学定員	収容定員	経営学部	入学定員	収容定員
経営学科	130 名	520 名	経営学科	130 名	520 名
計	130 名	520 名	計	130 名	520 名
情報科学部	入学定員	収容定員	情報科学部	入学定員	収容定員
情報科学科	<u>200 名</u>	<u>800 名</u>	情報科学科	<u>190 名</u>	<u>760 名</u>
計	<u>200 名</u>	<u>800 名</u>	計	<u>190 名</u>	<u>760 名</u>
<u>附 則</u>					
<u>この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行し、令和 4 年度入学者から適用する。</u>					

学則変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	p.1
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	p.1
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p.3
(ア) 教育課程の変更について	p.3
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更について	p.4
(ウ) 教員組織の変更について	p.4
(エ) 大学全体の施設・設備の変更について	p.4

学則変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

2022（令和 4）年度から、以下の表 1 のとおり、収容定員の変更を行う。なお、大学全体の収容定員変更は行わず 1,315 名とする。

- ・ 工学部応用化学科の入学定員を 135 人から 130 人（5 人減）とする。
- ・ 工学部土木工学科の入学定員を 120 人から 115 人（5 人減）とする。
- ・ 情報科学部情報科学科の入学定員を 190 人から 200 人（10 人増）とする。

表 1 変更を伴う入学定員及び収容定員 (人)

学科	変更後 (2022 年 4 月 1 日～)		変更前 (～2022 年 3 月 31 日)	
応用化学科	130(5 人減)	520	135	540
土木工学科	115(5 人減)	460	120	480
情報科学科	200(10 人増)	720	190	680

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、大正元年に「社会に出てすぐに役立つ実践的な技術者の育成」を目指して設立した、「名古屋電気学講習所」を母体として、昭和 34 年に工科系単科大学として開学した。

以来、日本経済の原点である「ものづくり」を教育指標の一つとし、「自由・愛・正義」の建学の精神と「創造と人間性」の教育のモットーにより、豊かな人間性を備えたエンジニアの育成に全力を傾けてきた。

開学以降、学科の増設を行い、昭和 63 年には工学部 9 学科を有する全国でも有数の工科系単科大学に発展し、現代的課題に対応できる人材養成の責務を果たしてきた。また、18 歳人口の増加と大学進学希望者の増加に応えるべく、平成 10 年 4 月には昼夜開講制を導入、1,560 人の入学定員とし、社会人の受入れなども積極的に行ってきた。

平成 12 年 4 月、産業構造の複雑化、多様化に対応できる人材を育成すべく工学部経営工学科を改組し経営情報科学部を設置し経営情報学科及びマーケティング情報学科の 2 学科を置いた。また、技術革新、IT 産業の急激な発展などに伴い、広範な知識と、より高い専門的な技術を有し、確かな基礎的学力に基づいた豊かな応用力を持つ人材を育成するため、平成 16 年 4 月学部・学科の再編成を行い、工学部に電気学科、応用化学科、機械学科、都市環境学科の 4 学科、経営情報科学部に情報科学科、マーケティング情報学科（現在、経営学科に名称変更）の 2 学科とした。その後、21 世紀社会における急激に変動する金融状況、複雑化する企業構造、急速に進展する高度先端科学技術の基礎であるエレクトロニクスとその関連分野、そして、多様化する社会情勢になどに対応するため、

平成 21 年 4 月、「経営情報科学」の幅広い分野から分離し、「経営学」及び「情報科学」を専門とする「経営学部」及び「情報科学部」を設置し、現在の 3 学部 7 学科体制となった。

平成 23 年 3 月の東日本大震災、静岡県東部地震等の自然災害が多く発生し、社会的に災害に強い安全かつ安心できる社会環境への期待が高まりをみせた。本学は、何時発生するか想定できない南海トラフ地震の発生が危惧されている愛知県に位置していることから、この必要性は高いと判断し、材料、インフラ設備、住居設備等の技術を有する工学系の人材養成を行うことで、災害に強い安全・安心できる社会環境への貢献ができると考えた。また、志願者数の増加、本学の大学運営に係る将来計画の観点等から、平成 27 年 4 月に大学全体の収容定員の変更は伴わない形で経営学部経営学科及び情報科学部情報科学学科の定員を減少し、工学部（応用化学科、土木工学科、建築学科）の定員を増員した。

平成 29 年 4 月、安全な社会環境への期待から人材需要の高くなった工学部に対する社会貢献の観点や、志願者数の増加、本学の大学運営に係る将来計画の観点等から、工学部応用化学科、土木工学科、建築学科の定員を増加し、現在の 1,315 人の入学定員とした。

近年の社会背景として、「Society5.0」、「第 4 次産業革命」といったデジタル革命や超スマート社会、産業のオートメーション化が叫ばれるなかで、我が国のデジタル化の遅れは顕著であり、令和 2 年 7 月に閣議決定された「統合イノベーション戦略 2020」（資料 1）にあるとおり、主要 63 か国中 23 位と大きく出遅れていることから、デジタル化を加速するための人材育成は急務である。各産業でニーズのある ICT の基礎知識を持った人材だけでなく、令和 3 年 3 月に閣議決定された「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（資料 2）において、Society5.0 が目指す社会について、ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる DX の推進は、個々のニーズに適ったソリューションを提供する可能性を広げる、とあり、ソリューションを開発、提供する専門的人材は重要である。表 2 に示すように本学の情報科学科に対する志願者は堅調であり、今後の社会情勢を思慮した受験生のニーズも高い。

表 2 情報科学科の入試状況 (人)

学科名	年度	募集人員	志願者数	受験者数	入学者数
情報科学科	平成 29	190	1,680	1,660	241
	平成 30	190	2,481	2,456	198
	令和元	190	2,528	2,503	210
	令和 2	190	2,323	2,293	215
	令和 3	190	2,480	2,454	215

事実として、令和 2 年のコロナ禍においては、感染拡大防止のためのテレワークやそれに伴う企業の DX 化が余儀なくされ、社会の急激な変化が生じた。同時にこの社会的変

化は、今後の高度な情報社会に対する礎となり、今後はより高度な技術を展開するシステムの開発が進むことが予想される。このような状況に応えることの人材育成を行うことで、社会の要望に応えることが本学の責務を果たすことである。以上のことを踏まえ、本学情報科学部情報科学科の入学定員を 190 人から 10 名増員し、200 名とすることとした。なお、この度、定員を増加する情報科学科はもちろん、減ずる工学部応用化学科及び土木工学科においても十分に定員を充足している。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(7) 教育課程の変更について

本学情報科学部情報科学科は、以下の教育課程編成・実施の方針に基づき基礎学力と実践的な知識の育成を主眼とし、社会情勢及び情報技術変化に柔軟に対応する形で専門的な知識を無理なく修得できる科目体系を整備している。このことから収容定員の変更に伴う教育課程の変更は行わない。今後も同様に教育課程編成・実施の方針の見直しを継続的に行い、社会に貢献する知識をもった人材の育成を行う。

○情報科学部情報科学科教育課程編成・実施の方針

情報倫理を身につけ、広く産業および社会に貢献できる人材を養成するため、情報科学技術の基礎を修得させ、その発展としてコンピュータシステムや情報コンテンツの開発能力を養う教育課程を配する。

情報技術者を養成するために、様々なコンピュータシステムの開発能力の育成を目的とした教育課程（コンピュータシステム専攻）と、メディア・クリエイターを養成するために、様々な情報コンテンツの開発能力の育成を目的とした教育課程（メディア情報専攻）を配する。

1. 教育課程は総合教育科目、共通教育科目、専門教育科目で構成する。
2. 情報科学の基礎、プログラミング、コンピュータ、情報ネットワークを学び、その発展として、組込みシステムや業務システムなどのコンピュータシステム、情報コンテンツの開発能力を養成する。
3. 理論と実践の両面を考慮した教育課程を配し、基礎的概念・知識・方法論と実践的能力を養成する。
4. 演習重視の教育課程を配し、TA などを活用するきめ細かな指導により、学生の意欲を引き出すとともに実践的能力を養成する。
5. 実社会や地域の産業との関係を視野に入れることのできる人間力を養成する。
6. 理解度・習熟度、応用力、問題発見・設定・解決能力、システム・コンテンツ開発能力などを試験や課題に対する成果などで評価する。

(イ) 教育方法及履修指導方法の変更について

教育課程と同様に、教育方法及履修指導の方法についても、収容定員の変更に伴う教育方法及履修指導の変更は行わない。しかしながら、教育方法は FD 委員会を中心に良い教育方法の共有及び点検を全学的に継続して行う。なお、履修指導は現状の指導法を継続する。本学情報科学部情報科学科では、1 年次からプログラミングと演習に取り組み学びの基礎を築き、実習と演習を行いソフトウェアの開発技術を系統的に修得して実践力を育成する。併せて数多くの演習科目で体験を重ねることで直感的に理解できる力を育み、応用力につなげる。3 年次から研究室に配属し、高度な ICT 技術の研究開発や映像制作に着手させ、研究・制作テーマに集中して向き合う機会を提供し、発表する能力を育成している。中でも、例年、一部の学生は大きなイベントや国際会議などで発表している実績がある。

(ロ) 教員組織の変更について

今回の収容定員の変更に伴い教員組織の変更は行わず、現組織において対応する。本学情報科学部情報科学科の専任教員数は教授 14 人、准教授 6 人の 20 名を配置している。これは大学設置基準で定義されている専任教員数 17 名を充足している。平成 26 年までの本学情報科学部情報科学科の入学定員は 210 人であり、当時の教員数も 20 名であったことから、教育体制についての不安要素はないと考えている。本学の教員の定年は原則 65 歳であるが、情報科学科 20 名の教員のうち 14 名の教員が 50 代以下の年齢構成となっており、継続性の高い学科運営が可能となっている。今後退職者の数に合わせ、教員の新規採用を計画的に行う予定である。なお、情報科学部情報科学科は、実務家教員を比較的多く配置しており、より実践的な指導体制を構築している。また、実習及び演習授業においてはティーチングアシスタント、スチューデントアシスタントを積極的に活用し、教員の負荷が過剰にならない環境を整え、きめ細やかな指導を行っている。

(ハ) 大学全体の施設・設備の変更について

本学情報科学部情報科学科は、平成 26 年まで入学定員 210 人であった。現在も 210 人の入学定員であった当時の講義室及び実習室を継続して使用しており、継続的に施設・設備を維持更新し充実化を図ってきたことから、200 人の入学定員となっても、問題なく受け入れることが可能である。なお、現在は必要に応じてクラス分けを行い、収容定員に余裕を持った運用をしている。

その中で、情報科学科が専有する講義室は、200 名以上の収容定員を持つ講義室が 2 室、150 名以上の講義室が 2 室、90 名規模の講義室が 1 室であり、加えて実習に使用するデッサン室、スタジオ、80 名収容可能な WindowsPC のみを設置するメディアラボ、Macpro のみを設置するメディアラボとして、それぞれ 1 室ずつ保有している。メ

ディアラボは設備を 2 年前に刷新し、CG 及びメディア実習において高度な情報技術を学ぶのに適した環境を向上させた。

以上のことから、この度の収容定員の変更においても、十分な従前以上の教育環境及び設備環境は担保されている。

学則変更の趣旨等を記載した書類添付資料 目次

(資料1) 統合イノベーション戦略2020(概要)

(資料2) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(抜粋)

- ◆ 新型コロナウイルス感染症や世界各地での大規模災害等の前例のない非連続な変化により、我が国のデジタル化の遅れ、スピード感や危機感の不足が露呈
- ◆ 国家間の覇権争いの中核が新興技術によるイノベーションに大きくシフトする中で、我が国の科学技術・イノベーション力の向上が喫緊の課題
- ◆ 人文・社会科学の知も融合した総合知により真の“Society 5.0”を実現するための戦略的な科学技術・イノベーション政策が必要

新型コロナウイルス感染症の影響

- ✓ 感染拡大による医療提供体制の深刻化
- ✓ 物理的接触を避けるための経済・社会活動の縮小
- ✓ 「新しい生活様式」の普及の必要性和その影響
- ✓ 研究室閉鎖、投資縮小等による研究活動の停滞

国内外の変化

- ✓ 米中を中心としたイノベーションを巡る覇権争いの激化
- ✓ GAFA等によるデータ囲い込みと各国政府の対応
- ✓ ベンチャー投資の踊り場
- ✓ SDGsを意識した企業行動
- ✓ 世界各地で発生した異常気象・大規模災害

日本の立ち位置

- ✓ デジタル化の遅れ：主要63か国中23位(2019年)
IMD「世界デジタル競争力ランキング」
- ✓ 滞るイノベーション力：8位(2017年) → 7位(2019年)
WEF「世界競争力レポート」
- ✓ 論文数の国際シェアの減少：4位(2003年) → 11位(2016年)
NISTEP「科学技術のベンチマーキング」Top10%補正論文数

変化を踏まえた我が国の課題

- 国内外の課題を乗り越え我が国競争力の強化につなげる、持続的かつ強靱な社会サービス(医療、教育、公共事業等)や経済構造(サプライチェーン等)を構築
 - 物理的な距離や精神的・心理的な社会の「分断」に対し、都市・地方や老若男女、誰一人取り残されないよう国内外の社会の「連帯」を再形成
- **危機感とスピード感を持ってデジタル化を加速し、社会システムを変革するイノベーションを創出するとともに、その源泉である研究力を強化**
人文・社会科学の知も融合した総合知によって、世界をリードする持続的かつ強靱な人間中心の“Society 5.0”を実現

重点的に取り組むべき施策(Society 5.0の具体化)

1 新型コロナウイルス感染症により直面する難局への対応と持続的かつ強靱な社会・経済構造の構築

直近対応

【公衆衛生危機への対応の強化】

- 診断・治療・ワクチン開発、機器等の研究開発
- 国際連携や人材育成、行動経済学等の知見活用
- デジタル技術を活用した情報発信、感染防止

緊急支援

【停滞する科学技術・イノベーション活動への支援】

- 停滞する研究活動、産学連携活動の下支え
- 挑戦する若手起業家の育成、Gap Fundなどスタートアップ支援

反転攻勢と社会変革

【ニュー・ノーマルへの適応とDXの推進】

- 教育、研究、公共事業、物流等のあらゆる分野のデジタル化・リモート化(AI、スパコン、BD解析等の研究のDX)
- 人文・社会科学の知見を活用したニュー・ノーマルの模索

【強靱な経済構造の構築】

- 経済安全保障の強化(サプライチェーンの強靱化)
- 脱炭素社会への移行、革新的環境イノベーションの推進

2 国内外の課題を乗り越え成長につなげるイノベーションの創出

【イノベーションの創出促進とSociety 5.0の実装】

- 地方創生・住民目線に立った官民連携プラットフォーム等の活用によるスマートシティの実現と国際展開
- スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成とスタートアップ支援政策の一体的な推進
- 政府事業・制度等におけるイノベーション化の拡大、未来ニーズを先取りする投資の推進
- 世界に先駆けた「SII for SDGsロードマップ」の推進、研究イノベーションの観点も踏まえた国際ネットワークの強化

【イノベーション創出環境の整備】

- DXの基盤としてのポスト5G・Beyond 5G等通信と次世代技術の確立、スパコン「富岳」の活用
- DFFTの実現及びデータ駆動型社会の実装、分野間データ連携基盤の整備、SINETの拡充
- 戦略的な標準の活用のための司令塔機能の構築とそれに向けた好事例・課題の洗い出し

3 科学技術・イノベーションの源泉である研究力の強化

【研究力・研究開発の強化】

- 若手の挑戦機会や多様なキャリアパス、創発的な研究の支援による魅力ある研究環境づくり
- ファンドを創設し、その運用益を活用するなどの仕組みによる世界レベルの研究基盤の構築
- 大学の発明等を適切に評価・活用する知財マネジメントの在り方の検討
- 人文・社会科学の更なる振興、ムーンショット型研究開発など戦略的な研究開発の推進

【大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出】

- 大学支援フォーラムPEAKSIにおける産学ニーズの把握と大学・国研の出資規定の整備
- 第4期中期目標期間に向けた戦略的な経営の検討、ガバナンスコードの運用、運営費交付金の改革

【質の高い科学技術・イノベーション人材の育成】

- STEAM・AIリテラシー教育やSociety 5.0時代に対応したリカレント教育の推進

4 戦略的に進めていくべき主要分野

- 【基盤技術】 □ AI、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアルなど、世界最先端の研究開発、拠点形成や人材育成、計測・分析技術の高度化等を推進

- 【応用分野】 □ 安全・安心(防災、感染症対策、サイバーセキュリティ等)に関する新たなシンクタンク機能の検討
- 環境エネルギー、健康・医療、宇宙、食料・農林水産業など、課題解決に向けた出口を見据え、産学官が連携して取組を推進

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（要旨）（抜粋）

2. Society5.0 の実現とそのため必要なもの

（1）Society5.0 が目指す社会

Society5.0 は「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されており、第 6 期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。

このうち「経済発展」については、引き続き目指すべき目的の一つであることに変わりはないが、国境のないサイバー空間における経済活動が急激に拡大する中で GDP という指標の持つ意味合いが異なってきており、また、人々の価値観も富の追求より多様な幸せ、さらに国や世界への貢献を重視する² など社会の風潮が変わりつつある情勢の変化も考慮しなければならない。経済発展の大前提となる国民の安全・安心の確保や持続可能で強靱な社会づくり、さらには一人ひとりの多様な幸せを追求できる世の中にしていくことが、結果として「経済発展」につながるものと言える。

特に、気候変動を一因とする甚大な気象災害やパンデミックの発生などの差し迫った脅威の克服は、我が国にとって喫緊の課題であり、また、ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる DX の推進は、個々のニーズに適ったソリューションを提供する可能性を広げている。そして、これらの実現は、企業のビジネスモデルの変化、さらには産業構造の改革につながり、ひいては我が国の国際競争力に資するだろう。

Society5.0 というコンセプトによって我が国が目指すべき社会とは、「直面する脅威に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と纏められるだろう。そして、これらの実現こそが第 6 期基本計画を策定する目的であるばかりか、2015 年の国連サミットで採択された SDGs とも軌を一にするものである。

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	P.1
① 学生の確保の見通し	P.1
ア 定員充足の見込み	
a) 定員設定の考え方	
b) 定員充足の根拠	
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	
a) 資料1：地元残留率（都道府県別）	
b) 資料2：地元残留率の推移（エリア別）	
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	P.2
a) 学生確保に向けた組織的な取組	
b) 具体的な取組	
(2) 人材需要の動向等社会の要請	P.3
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P.3
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P.4
a) 情報科学部情報科学科の就職実績	
b) IT 人材需要	

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

a) 定員設定の考え方

近年、全国私立大学の情報科学部の志願者数は、表 1 に示すように年々増加傾向にある。本学情報科学部情報科学科においても、過去 5 年間の志願者数は、表 2 が示すように、平成 28 年の 1,680 人から平成 29 年度の 2,481 人へと 5 割近く増加し、その後も高い水準で維持されており、受験生の入学希望の高さが見て取れる。

表 1 全国私立大学の情報科学部の推移 (人)

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
志願者数	19,271	19,740	22,836	26,130	27,781
H28 年度比	100%	102%	118%	136%	144%

※ 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室 調べ

表 2 愛知工業大学情報科学部情報科学科の入試状況 (人)

	募集人員	志願	受験	合格	入学	超過率 (倍)	
H29 年度	190	1,680	1,660	512	241	1.26	四年平均 1.1
H30 年度	190	1,481	2,456	484	198	1.04	
R1 年度	190	1,528	2,503	524	210	1.10	
R2 年度	190	1,323	2,293	533	215	1.13	
R3 年度	190	2,480	2,454	539	215	1.13	

また、工学部応用化学科、土木工学科においては令和 2 年度までは右肩上がりであったが、令和 3 年度は一転して減少している状況である。今回入学定員を減少させる学科についても十分な志願者を集めている状況ではあるが、今後のニーズを考え、入学定員を変更することとした。

b) 定員充足の根拠

本学が置かれている東海地区、特に所在地の愛知県の現状から見ても、定員変更する学科の定員充足の可能性は高いと本学では判断している。

全国的に 18 歳人口は減少しているが、学校基本調査によれば、愛知県の高등학교の卒業生数は 63,287 人で前年度と比較して減少はしているものの、全国的に見ても減少率は大きくない。

また、愛知県の大学等進学率は 59.0% (全国第 8 位) で、前年に比べ 0.9 ポイント上

昇し、今後も愛知県の大学が提供する教育に対するニーズが継続することを示している。

リクルート進学総研の18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向（資料1）によると、大学入学者地元残留率で愛知県は71.1%と全国1位であり、地元残留率が高い地域として挙げられている。また、エリア別の地元残留率の推移（資料2）でも東海地区は49.4%で全国2位である。

これらのことから、愛知県における学生募集環境は良好であり、定員充足の可能性が高いと考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

a) 資料1：地元残留率（都道府県別）

資料1はリクルート進学総研による全国の大学入学者地元残留率を示したデータであり、全国の地元残留率と比較して愛知県の地元残留率は高く、収容定員変更後も十分な入学者の確保が見込めると考える。

b) 資料2：地元残留率の推移（エリア別）

資料2はリクルート進学総研による全国の大学入学者地元残留率をエリア別及び10年間の推移を示したデータであり、全体が43.2%から44.1%と0.9ポイント上昇しているのに比べ、東海地区は48.0%から49.4%と1.4ポイントと他のエリアに比べて大きな増加を見せていることから、収容定員変更後も十分な入学者の確保が見込めると考える。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

a) 学生確保に向けた組織的な取組

学生募集については、学内に設置している入試企画委員会と入試広報専門委員会において、外部環境、内部環境を分析した上で年度戦略を策定し、全学的な募集活動を推進している。また、広報冊子、受験雑誌、公式Webページ、公式Facebook、公式LINE、交通広告、ダイレクトメール等の広報媒体を利用した通常の広報活動だけでなく、受験生や保護者との直接の接触を重視していることから、入試センター職員はもとより、学部等の専任教員による高校訪問、オープンキャンパス、模擬講義、見学会等において、教職協働の全学体制で募集活動を行っている。特に「オープンキャンパス（表3）」「キャンパス見学会」「進学相談会」において、例年多くの参加者がおり、本学へ入学を希望する学生は堅調に推移している。

表3 愛知工業大学オープンキャンパス来場者数の推移（人）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
来場者数	4,270	5,987	4,982	5,255	2,398
H28 年度比	100%	140%	117%	123%	56%

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、来場者数を制限して実施

b) 具体的な取組

○ 広報活動専門職員の雇用

入試センターにおいては、高等学校校長や県教育委員会職員の経験者を、広報活動の専門職員として雇用している。この専門職員数は、平成 26 年度から 5 名に増員して、高校からの要望等に迅速に対応できる環境を整えている。

○ オープンキャンパス

例年、高校生の夏休みの入る 7 月下旬に 2 日間、推薦入試前であり本学の大学祭と同日の 10 月中旬に 1 日、計 3 日間実施している。

令和 2 年度はコロナ禍において大幅に来場者数が減少したものの、過去 5 年間は年間を通して 4,000 人以上の来場者があり、本学の志願者推移と連動傾向にある。

このことから、オープンキャンパスによる募集活動が成功していると考えられる。

○ 高校内ガイダンス

高校に出向いて、高校生への本学の説明、進路指導等を行っており、高校生とのコミュニケーションを直接とることに重点を置いている。訪問時には、本学の PR の他に、本学に入学してからの履修状況、就職状況の説明等、受験生にとってより良い進路選択となるよう努めている。

なお、高校からの要望によって実施される高校内ガイダンス、相談会、説明会へ参加しており、より積極的な広報活動を行っている。

○ 高等学校教諭に対する広報活動

高等学校教諭を対象とした入試説明会を本学の他、愛知県名古屋、豊橋市、岐阜県岐阜市、三重県津市、四日市市、静岡県浜松市、長野県松本市、富山県富山市、福井県福井市、岡山県岡山市の全国の要所で実施している。福井県福井市を除くすべての会場が前期日程入試の実施地となっており、入試と非常に高い関連性を持った広報活動を行っている。この他、高校訪問を積極的に行い、学習状況、就職状況の報告や、高校からの要望を収集するなど、密に連絡を取り、高校教諭が本学の教育・研究状況を深く理解できる機会を多く設けている。

○ キャンパス見学会

事前に本学を訪問する連絡があった学生には、本学の概要説明、施設見学、本学学生によるキャンパスライフの体験談、模擬授業の体験等を行うキャンパス見学会を随時実施している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学では、「社会に出てすぐに役立つ実践的な技術者の育成」を目指し、「愛知工業大学人材養成及び教育研究上の目的に関する規程」を定めている。情報科学部情報科学科では「実践的な情報技術を習得し社会の発展に寄与できる人材を育成するため、情報科学全般に関

わる基礎となる豊かな学識を養うものとする。」とし、情報システム及びデジタル・コンテンツ作成に関する知識・技術・技能を有し、コンピュータシステム、メディア情報に適する広範囲の学術的教養を備えた情報技術者の育成を目指している。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

a) 情報科学部情報科学科の就職実績

本学のキャリア支援はキャリアセンターの職員と各学科・専攻の就職担当教員、そして各研究室の指導教員が連携し、就職を希望する学生全員が「質の高い就職」を実現できるよう、きめ細やかなサポートを行っている。また、キャリアセンターでは多彩な就職支援プログラムを開講するとともに、キャリアコンサルタント（国家資格）を所有する職員が多数在籍し、成果を上げている。

中でも、情報科学部情報科学科の過去 5 年間の就職状況は、表 4 が示すように高い水準を維持している。令和 2 年度卒業者では若干の減少があるものの、文部科学省が発表した令和 2 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（資料 3）において、大学就職内定率は、全体で前年比 2.8 ポイント減少の 89.5%となっている。その中において、本学情報科学部情報科学科の就職率は 91.8%はと全体水準を上回っている。

表 4 情報科学部情報科学科の就職率

H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
95.4%	97.4%	98.4%	97.4%	91.8%

就職率＝就職者÷（卒業者－進学者）

b) IT 人材需要

現在、AI や IoT、ブロックチェーンなどの革新的なデジタル技術が進展し、それらがデータを核に駆動することで、社会のあり方が大きく変わろうとしている。このデジタルトランスフォーメーション（DX）の波は止まることなく、人類社会が次のステージへ向かうきっかけとなると考えられ、政府の科学技術基本計画では、Society 5.0 を「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（超スマート社会）」と位置付けられ、本学の育成する情報技術者の需要が見込まれる。（資料 4）

経済産業省が発表した IT 人材需給に関する調査（資料 5）が示すように、IT 人材の不足は年々増加すると試算されており、確かな知識をもった IT 人材の供給は急務である。

また、2021 年 4 月 27 日発刊中日新聞朝刊（資料 6）では、愛知県に本社を置くトヨタ自動車が 2022 年の新卒採用で、IT スキルを持つソフトウェア人材の採用割合を約 2 倍に増加させる等、DX だけでなく、ソフトウェア、AI といった ICT を利活用できる技術者の人材育成は急務であり、需要は拡大すると考えられる。

学生確保の見通し添付資料 目次

- (資料1) リクルート進学総研による18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向
- (資料2) リクルート進学総研によるエリア別の地元残留率の推移
- (資料3) 文部科学省が発表した令和2年度大学卒業予定者の就職内定状況調査
- (資料4) 内閣府が発表した第6期科学技術・イノベーション基本計画（抜粋）
- (資料5) 経済産業省が発表したIT人材需給に関する調査
- (資料6) 2021年4月27日発刊中日新聞朝刊

地元残留率(全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2020年)

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知 (71.1%)、2位 北海道 (66.9%)、3位 東京 (66.4%)

残留率が低いのは、1位 鳥取 (14.6%)、2位 和歌山 (16.0%)、3位 奈良 (16.1%)

短期大学入学者地元残留率

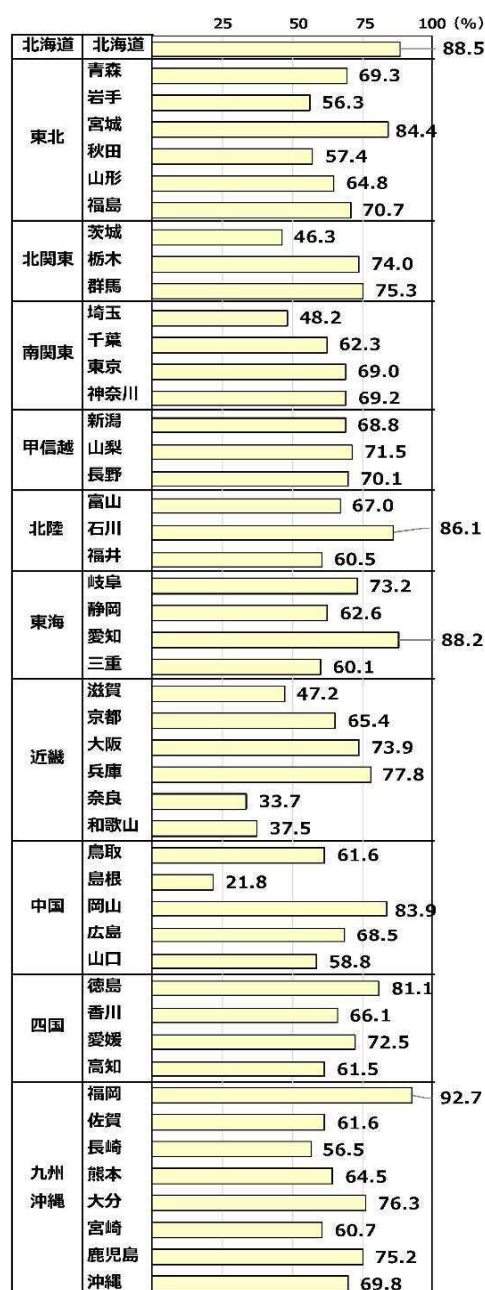
残留率が高いのは、1位 福岡 (92.7%)、2位 北海道 (88.5%)、3位 愛知 (88.2%)

残留率が低いのは、1位 島根 (21.8%)、2位 奈良 (33.7%)、3位 和歌山 (37.5%)

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】

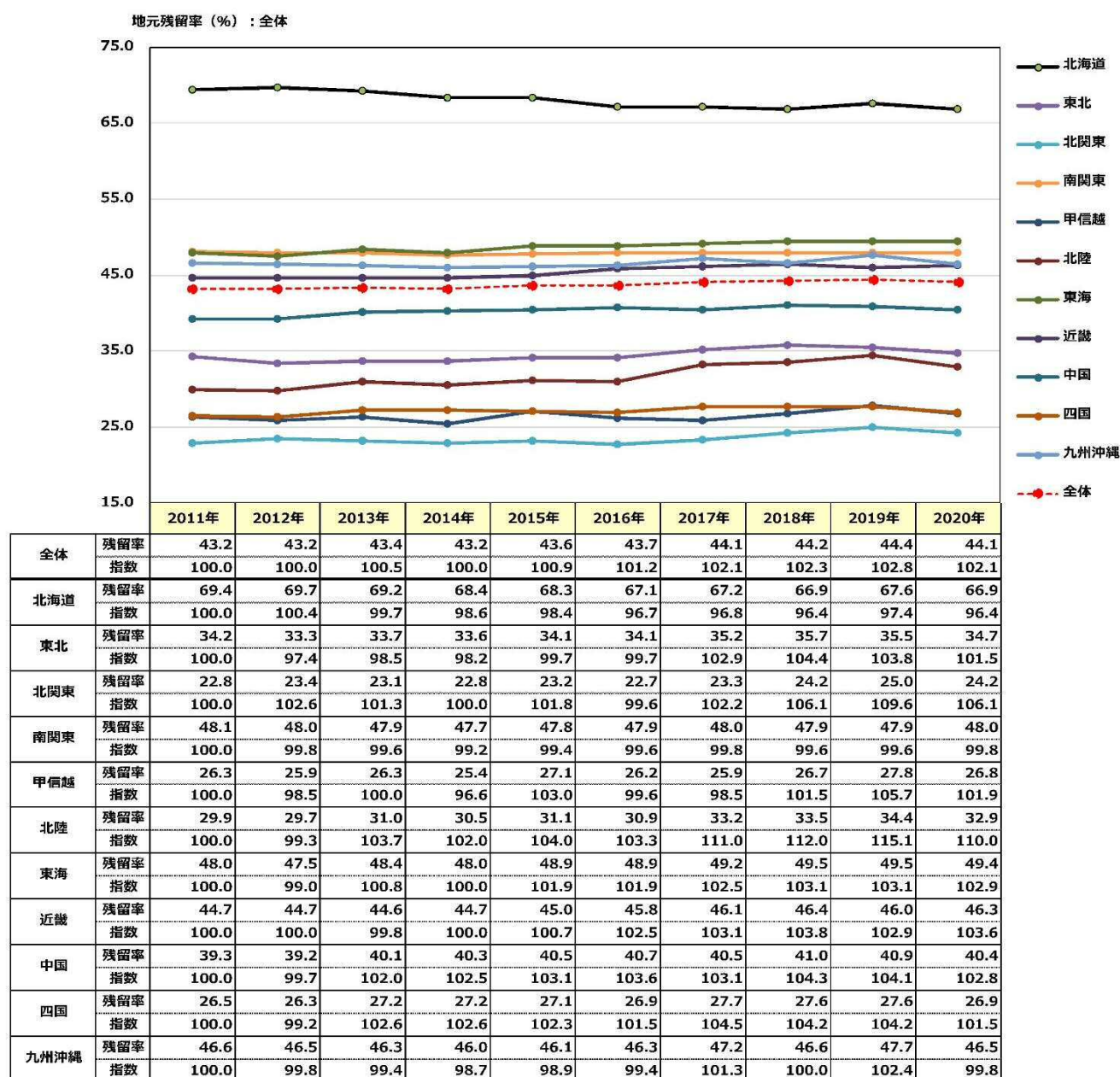


※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2011～2020年）

■ 2011年43.2%→2020年44.1%（0.9ポイント上昇）

- ・ 全体で2011年43.2%→2019年44.1%と0.9ポイント上昇。
 - ・ 2020年上昇率が高いのは、1位 北陸（110.0）、2位 北関東（106.1）、3位 近畿（103.6）。※
 - ・ 2020年残留率が高いのは、1位 北海道（66.9%）、2位 東海（49.4%）、3位 南関東（48.0%）。
 - ・ 2020年残留率が低いのは、1位 北関東（24.2%）、2位 四国（26.9%）、3位 甲信越（26.8%）。
- 注）※の（ ）内の数値は、2011年を100としたときの2020年の指数



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

令和2年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（令和3年2月1日現在）

1. 調査内容

1) 調査経緯・目的

大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定の状況等について実態を把握し、就職問題に適切に対処するための参考資料を得るため、平成8年度より調査を実施。

2) 調査依頼先 設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出。

国立大学	21校	合計 112校
公立大学	3校	
私立大学	38校	
短期大学	20校	
高等専門学校	10校	
専修学校（専門課程）	20校	

3) 調査対象人員 6,250人

大学、短期大学、高等専門学校（※）	計 5,690人
専修学校（専門課程）	560人

（※）母集団の男女構成比から短期大学は女子学生のみ、高等専門学校は男子学生のみを抽出

4) 調査方法・内容

各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況等につき調査を実施する。

5) 調査時期及び 発表時期	調 査 時 期	発表時期
	令和2年 10月1日 ・ ・ ・ ・ ・	11月17日
	12月1日 ・ ・ ・ ・ ・	1月15日
	令和3年 2月1日 ・ ・ ・ ・ ・	3月19日
	4月1日 ・ ・ ・ ・ ・	5月 中旬

2. 調査結果の主な概要

【全体の概要】

- 大学の就職内定率は89.5%（前年同期比2.8ポイント低下）。このうち国公立大学の就職内定率は、92.3%（同1.2ポイント低下）、私立大学は、88.6%（同3.3ポイント低下）。
 - 短期大学の就職内定率は、82.7%（前年同期比6.6ポイント低下）。
 - 高等専門学校及び専修学校（専門課程）の就職内定率は、それぞれ97.1%（前年同期比2.9ポイント低下）、76.7%（同10.2ポイント低下）。
 - 大学等（大学、短期大学、高等専門学校）を合わせた就職内定率は89.3%（前年同期比3.1ポイント低下）。専修学校（専門課程）を含めると88.0%（同3.8ポイント低下）。
 - 本調査における卒業予定者全体（※）に占める内定者の割合（大学のみ）「70.3%」
- （※）卒業予定者全体には就職希望者の他、「進学希望者」、「自営業」、「家事手伝い」等を含む。

【男女別の概要】

- 男女別では、男子大学生の就職内定率は88.1%（前年同期比2.9ポイント低下）、女子は91.2%（同2.6ポイント低下）。また、国公立大学では、男子：89.7%、女子：95.1%、私立大学では、男子：87.6%、女子：89.9%となっている。

【文系・理系別の概要】※大学のみ

- 文系・理系別では、文系の就職内定率は88.9%（前年同期比3.3ポイント低下）、理系の就職内定率は92.1%（同0.9ポイント低下）となっている。

【地域別の概要】※大学のみ

- 地域別では、北海道・東北地区の就職内定率が最も高く、90.9%（前年同期比1.7ポイント低下）となっている。

科学技術・イノベーション基本計画 (抜粋)

令和3年3月26日
閣議決定

第1章 基本的な考え

3. Society 5.0 という未来社会の実現

(1) 我が国が目指す社会 (Society 5.0)

Society 5.0 は、第5期基本計画等において「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として提唱※されたものであり、第6期基本計画では、これを国内外の情勢変化を踏まえて具体化させていく必要がある。

このうち「経済発展」については、引き続き目指すべき目的の一つであることには変わりはないが、国境のないサイバー空間における経済活動が急激に拡大する中でGDPという指標の持つ意味合いが異なっており、また、人々の価値観も富の追求に限定しない多様な幸せ、更に国や世界への貢献を重視するなど変わりつつある。このような情勢変化を踏まえると、経済発展の大前提となる国民の安全・安心の確保や持続可能で強靱な社会づくり、更には一人ひとりの多様な幸せを追求できる世の中にしていけることが、結果として「経済発展」につながるものと言える。

特に気候変動を一因とする甚大な気象災害やパンデミックの発生などの差し迫った脅威の克服や、今後とも発生するであろう非連続な変化に対する洞察とその準備は、我が国にとって喫緊の課題であり、また、ICTの浸透により、新たな価値として人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXの推進は、個々のニーズに合ったソリューションを提供する可能性を広げている。そして、これらの実現は、企業のビジネスモデルの変化、更には産業構造の改革につながり、ひいては我が国の国際競争力に資する。

このような背景を踏まえて、我が国が目指す社会を表現すると、「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（wellbeing）を実現できる社会」とまとめられ、このような未来社会を実現することこそが第6期基本計画を策定する目的である。これは、SDGsとも軌を一にするものである。

※第5期基本計画では、「ICTを最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす超スマート社会」と記載されている。

(2) Society 5.0 の実現に必要なもの

③ 新たな社会を支える人材の育成

Society5.0 時代には、自ら課題を発見し解決手法を模索する、探究的な活動を通じて身につく能力・資質が重要となる。世界に新たな価値を生み出す人材の輩出と、それを実現する教育・人材育成システムの実現が求められる。

急速に社会構造が変化する中、既存の枠組みや従来の延長では対応できない課題に取り組む能力が求められており、初等中等教育の段階から、好奇心に基づいた学びを実現し、課題に立ち向かう探究力を強化する必要がある。

また、人生 100 年時代が到来しており、かつてない長さの人生において、人それぞれが興味・関心に応じた多様な幸せの形を追求するためには、社会人になっても多様な学び直しの機会があり、新しい時代に応じたライフスタイルを追求できる環境が必要である。

あわせて、社会としても「知」の循環を促進し、新たな価値の創造につなげ、人生のどの段階においても、個人の能力が最大限発揮されることや、複線型のキャリアパスが構築できること、新たなチャレンジができることが可能な環境を構築することが求められる。

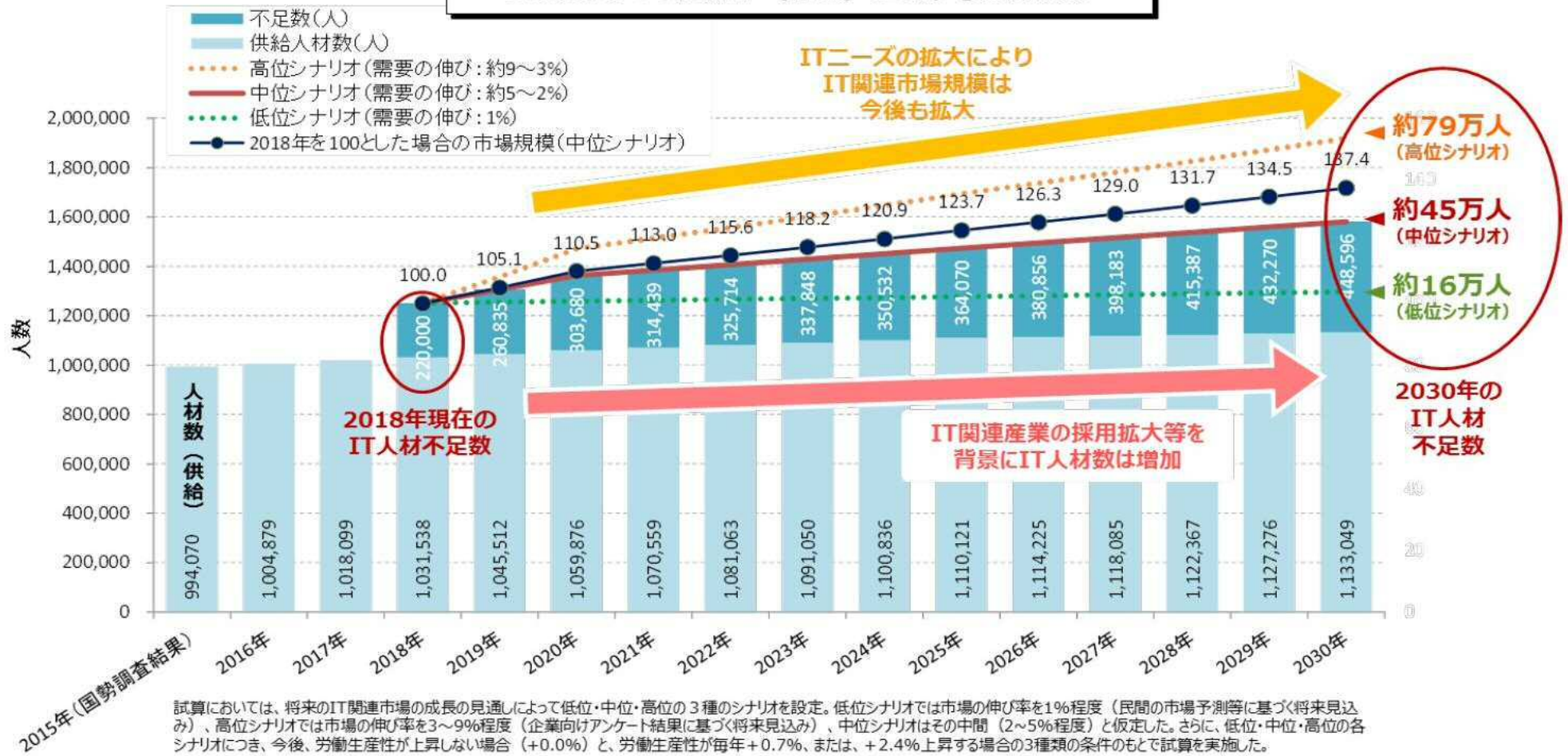
加えて、あらゆる情報がオンラインで届けられ、コミュニケーションも SNS など非対面かつ匿名で行われるようになると、触れる情報に偏りが生じ、従来のような対面を前提とする人と人のつながりが変化していく可能性がある。このような社会の変化に適切に対応する情報リテラシーが求められる。

また、直接本物に触れる経験が減少していく中、Aを含むSTEAM教育※等を通して、直接本物に触れる経験を積み重ね、感性や感覚を磨いていくことが一層重要になる。

※Science、Technology、Engineering、Art(s)、Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育。また、Aの範囲をデザインや感性などと狭く捉えるものや、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で定義するものもある。

<参考1>IT人材需給の試算結果

IT人材の「不足数」（需要）に関する試算結果



トヨタ IT系新卒倍増

来春入社 自動運転など対応

トヨタ自動車は二〇二二年春入社 of 技術職の新卒採用で、ソフトウェア関連などIT系人材の比率を倍増させる。コネクテッドカー(つながる車)や自動運転など「CASE」対応でソフトの開発競争が激しくな

っているため、IT系の人材採用を強化する狙いだ。

トヨタの技術職の採用は従来、機械工学系の学生が中心だった。二二年春入社では、技術職として採用した約三百人の大学生・院生のうち、IT系の割合は二

割にとどまったが、二三年春は四〇五割まで引き上げる。また採用時に募集する職種を人工知能(AI)やデータ分析など業務を細かく分類し、学生が思い描くキャリアパスとのミスマッチをなくしたい考え。

さらに中途採用も拡大する。年間の入社人数に占める中途採用者の割合を現在の約二割から、段階的に半分以上まで引き上げる方針だ。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ゴトウ ヤスキ 後藤 泰之 ＜平成16年4月＞		工学博士		学校法人名古屋電気学園理事長 (平成28年5月) 愛知工業大学学長 (平成16.4～令和6.3)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。